

令和7年度予算資料

— 主要事業一覧表 —

文 京 区

目 次

主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	3
総 務 部	5
区 民 部	8
アカデミー推進部	14
福 祉 部	18
子 ども 家 庭 部	33
保 健 衛 生 部	42
都 市 計 画 部	49
土 木 部	52
資 源 環 境 部	55
施 設 管 理 部	58
教 育 推 進 部	63
選挙管理委員会事務局	74

主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[戦略]:総合戦略事業
 ※重点施策の番号は事業番号、
 追加重点施策は「追」+事業番号で記載(例:追1)
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、
 都支出金、繰入金、特別区債、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1 行財政運営	113,512	56,242	57,270	施設情報を適切に管理・分析し、公共施設の計画的な改修等につなげるため、施設情報を一元管理できる施設マネジメントシステムを導入する。 また、湯島総合センターの施設整備に向け、引き続き事業手法等を検討するとともに、事業者公募に向けた準備を行う。 (1) 公共施設マネジメント支援システム導入経費 8,800千円 (2) 湯島総合センター整備等検討経費 51,150千円 (3) その他事務費等 53,562千円	新 レ		
2 (仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金	3,543,372 繰入金 1,428,000 特別区債 1,500,000 計 2,928,000	1,107,742 384,000 700,000 1,084,000	2,435,630 1,044,000 800,000 1,844,000	(仮称)小石川地方合同庁舎の整備工事等に要する費用を負担する。			
3 区民相談	7,471 都支出金 33	7,327 32	144 1	手話言語条例の施行に伴い、区民相談で用いるタブレットに、リアルタイムで手話通訳に対応するサービスを追加する。 (1) 通訳クラウド事業委託 670千円 (2) その他事務費等 6,801千円	レ		
4 広報メディア調査	4,599 その他 2	— —	皆増 皆増	区の広報活動に関して、区民の意識や意向、意見や要望等を把握するための調査を5年に一度実施する。	新		
5 住民情報システム経費	1,122,399 その他 712,124	1,151,812 116,550	△ 29,413 595,574	住民情報系システムを運用するとともに、システムの標準化を行う。 (1) 住民情報系システム標準化経費 431,288千円 (2) その他システム運用経費等 691,111千円	レ		
6 財務会計システム経費	20,007	15,915	4,092	eLTAXを活用した公金収納の運用開始に向けたシステム改修を行う。 (1) 公金収納デジタル化対応 4,092千円 (2) その他システム運用経費等 15,915千円	新		

企画政策部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 公衆無線LAN経費	51,907 都支出金 6,331	41,907 -	10,000 皆増	区が提供する公衆無線LANを運用するとともに、国際的なWi-Fi接続基盤であるOpenroamingに対応するため、新たな公衆Wi-Fi基盤への更新を進める。 (1) Openroaming導入経費 21,183千円 (2) その他運用経費等 30,724千円			49
8 住民手続等DX推進経費	54,021	-	皆増	区民サービスの質の向上や職員の業務効率化を図り、住民手続きのデジタル化や、区民対応に用いるサービスの導入等を推進する。 (1) WEB口座振替受付サービス 40,546千円 (2) Caora(書かない窓口)導入経費 1,054千円 (3) 窓口タブレット端末導入経費 2,540千円 (4) SMSメッセージ送信サービス導入経費 1,104千円 (5) その他運営経費等 8,777千円	新		49 49 49 49
9 デジタルツール等関係経費	41,384	-	皆増	自治体DXの一環として、内部事務や定例的な業務等で活用可能なデジタルツールを導入し、職員の業務効率化等を推進する。 (1) 文章生成AI導入経費 2,299千円 (2) Kintone導入経費 5,765千円 (3) 調達インフォメーション導入経費 1,221千円 (4) その他運営経費等 32,099千円	レ		49 49 49
10 デジタル人材関係経費	11,403	-	皆増	デジタル人材の育成のため、職員の学習支援等を行うとともに、区全体の効果的・効率的なDXの推進に向けて、DX推進アドバイザーを設置する。 (1) 管理職等リスクリテラシー事業 1,056千円 (2) DX推進サポーター育成経費 7,848千円 (3) デジタルリテラシー向上事業 2,019千円 (4) DX推進アドバイザー制度 480千円			49 49 49 49

総務部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 平和事業経費	5,818	2,570	3,248	<p>平和宣言及び非核平和都市宣言都市として真の恒久平和を願う姿勢を広く示すとともに、区民の平和意識の高揚を図る。</p> <p>また、例年の平和事業を拡充し、東京大学大学院研究室のデジタルアーカイブを活用し、被爆の実相を伝える事業を開催する。</p> <p>さらに、終戦80周年に当たり、被爆体験者による講話会を開催するとともに、被爆体験者の証言を後世に残すため、映像を制作する。</p> <p>(1) デジタルアーカイブを活用した平和学習事業 3,927千円</p> <p>(2) 被爆体験者講話会 150千円</p> <p>(3) 被爆体験者証言映像制作 759千円</p> <p>(4) その他平和事業経費 982千円</p>	レ	追7	
2 ふるさと納税関係経費	89,478 その他 15,120	20,040 -	69,438 皆増	<p>ふるさと納税による区民税の減収を抑制し、区内経済の活性化等を図るため、区民に対する啓発を行うとともに、寄附の使途の充実、返礼品の新規開拓等を実施する。</p> <p>また、ふるさと納税を活用した協定大学への寄附を行う。</p> <p>(1) 協定大学への寄附 15,120千円</p> <p>(2) その他ふるさと納税関係経費 74,358千円</p>	新		
3 契約関係事務	18,995	15,923	3,072	<p>契約入札及び契約締結等に伴う資料の作成や電子調達サービス利用に係る事務を行う。</p> <p>電子契約サービス事業者が開設する電子契約専用のシステムを利用し、電子署名による契約締結を可能とすることで契約事務のデジタル化を推進する。</p> <p>(1) 電子契約サービス利用経費 2,354千円</p> <p>(2) その他契約事務経費 16,641千円</p>	新		
4 男女平等参画推進事業	21,187	9,144	12,043	<p>男女平等参画社会の実現に向けた推進事業を行う。</p> <p>また、男女平等センターの休館に伴い、指定管理業務の中で実施していた指定事業の一部を委託により行う。</p> <p>(1) 男女平等センター指定代替事業 15,706千円</p> <p>(2) その他男女平等参画推進事業経費 5,481千円</p>	新		○
5 男女平等参画推進計画改定	6,710	-	皆増	<p>男女平等参画推進計画の改定に向け、区民への意識調査を行う。</p>	新		○
6 男女平等センター関係経費	20,660 その他 -	102,166 5,832	△ 81,506 皆減	<p>指定管理者の選定及び相談事業を行う。</p> <p>(1) 施設管理運営費 6,460千円</p> <p>(2) 相談事業 14,200千円</p>			○

総務部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	5,620	5,793	△ 173	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備する。 また、新規福祉避難所に必要な備蓄資器材等を整備する。 (1) 新規福祉避難所備蓄資器材等整備 706千円 (2) その他備蓄資器材等整備 4,914千円	新		○
8 防災施設維持管理	43,197 繰入金 -	40,958 21,000	2,239 皆減	区立公園貯水槽及び協定井戸等の防災関連施設・設備の整備・維持管理等を行う。 また、避難所等の倉庫内の配置や備蓄物品の更新サイクルに係る備蓄基本計画を作成する。 (1) 公園貯水槽等整備関係経費 25,117千円 (2) 備蓄基本計画作成 4,950千円 (3) 防災協定井戸ポンプ設置助成 6,000千円 (4) 備蓄倉庫維持管理経費 6,108千円 (5) その他保守・維持費等 1,022千円	新		○
9 区民防災組織の育成	11,345	9,185	2,160	区民防災組織の更なる災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。 (1) 防災資器材格納庫・可搬式消防ポンプの貸与 3,849千円 (2) 区民防災組織等の活動助成 3,475千円 (3) その他保守・維持費等 4,021千円			○
10 中高層マンションの防災対策支援	12,506	7,715	4,791	中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練経費・備蓄品購入費等の防災対策費用及びエレベーター閉じ込め対策費用の助成を行うほか、マンホールトイレ設置費用の助成の拡充を行う。 また、垂直避難場所である民間事業者に対し、備蓄物資を配備する。 さらに、中高層マンションの防災対策の現状や課題等を把握するための実態調査を行う。 (1) 防災対策費用助成 2,060千円 (2) エレベーター閉じ込め対策費用助成 2,100千円 (3) マンホールトイレ設置助成 3,000千円 (4) 防災実態調査 4,981千円 (5) その他事業費 365千円	レ 新		○
11 地域防災訓練等	19,917 その他 422	17,638 414	2,279 8	区民防災組織等を対象とした地震体験・煙体験等を行うとともに、町会・自治会及び中高層マンション等を対象に防災アドバイザーを派遣し、防災訓練等の企画提案や運営をサポートするとともに、在宅避難リーフレット及び携帯トイレの配付を行う。 また、マンション向けの災害時トイレ対策セミナーを開催する。 (1) 防災アドバイザー派遣事業委託 9,251千円 (2) トイレ対策セミナー 1,589千円 (3) その他地域防災訓練関係経費 9,077千円	新		○

総務部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
12 総合防災訓練	24,467	21,238	3,229	防災意識の啓発や防災関係機関との連携強化を図るため、総合防災訓練として、避難所総合訓練及び防災フェスタを実施する。			○
13 避難所運営訓練	5,535	5,001	534	避難所運営協議会員等に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成するとともに、既存の防災士に対するスキルアップ講習の受講費の助成を行う。 また、防災士の活動を紹介する広報誌の作成を行い、その認知度の向上や活動の周知を行う。			○
14 家具転倒防止器具設置助成事業	5,144	5,199	△ 55	在宅避難を推進するため、家具の転倒防止に係る器具購入及び設置費用を助成する。			○
15 AED(自動体外式除細動器)の管理	42,134	20,245	21,889	区内の施設にAEDを整備し、一次救命処置の実施率向上を図る。 また、中高層マンション管理組合等に対し、24時間誰でも使用可能な場所にAEDを設置する場合に、導入費用等の助成を行う。 さらに、区立小・中学校の校門等にAEDを設置する。 (1) 中高層共同住宅AED設置助成事業 6,348千円 (2) 小・中学校校門等AED設置経費 12,870千円 (3) その他AED関係経費 22,916千円	新	1	○
16 防災センター管理運営	148,841 繰入金 -	116,425 19,000	32,416 皆減	災害情報システムや防災行政無線等の防災センターのシステム及び関係機器の維持管理を行う。 また、水防災監視システムサーバーのクラウド化を行う。	レ		○
17 安全対策関係経費	37,521 都支出金 14,901	25,290 6,715	12,231 8,186	区民及び学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。 また、地域の防犯・安全活動等に対し、補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。 さらに、防犯カメラ整備への補助を拡充する。 (1) 安全対策運営経費 458千円 (2) 安全対策推進経費 36,507千円 (3) 自主防犯パトロールカー運行 556千円	レ		○ ○

区民部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 町会連合会事業補助	2,433	2,433	0	町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会功労者表彰関係補助 800千円 (2) 施設見学会補助 700千円 (3) 町会加入促進事業補助 928千円 (4) その他経費 5千円			○
2 地区町会連合会事業補助	2,524	2,524	0	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 規模 9団体			○
3 町会・自治会事業補助	54,787 その他 10,000	60,561 10,000	△ 5,774 0	町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 また、町会・自治会への加入促進の取組に係る経費の一部を補助する。 さらに、町会・自治会PR支援等講座を行うとともに、役員向けの町会・自治会運営マニュアルを作成する。 (1) 町会・自治会事業補助 23,215千円 (2) 町会・自治会事業補助(地域連携分) 15,300千円 (3) 町会・自治会加入促進事業補助 1,500千円 (4) 地域広報紙発行補助 4,130千円 (5) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (6) 町会・自治会PR支援等講座 395千円 (7) 町会・自治会運営マニュアル作成 242千円 (8) その他経費 5千円	新	33 33	○
4 地域連携の推進	16,727	16,101	626	町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。 また、大塚地域活動センターのオープンスペースを活用し、地域団体や住民の交流の場の提供や中高生等の居場所づくりを行う。 (1) 大塚地域活動センターオープンスペース企画・運営等 16,500千円 (2) その他経費 227千円			○
5 山村体験宿泊施設事業経費	13,265	14,055	△ 790	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。 (1) 利用者補助 7,839千円 (2) 運営補助 3,938千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,313千円 (4) その他経費 175千円			○ ○ ○
6 コミュニティバス運行	203,981 都支出金 — その他 1,201 計 1,201	316,096 15,387 1,500 16,887	△ 112,115 皆減 △ 299 △ 15,686	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 (1) 既存路線バス運行補助・協賛金 193,391千円 (2) バスマップ・冊子の印刷等 5,206千円 (3) 沿線協議会運営支援等 5,265千円 (4) その他経費 119千円			○

区民部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 戸籍情報システム経費	134,144	54,851	79,293	<p>戸籍情報システムの運用管理を行う。 また、システム標準化に対応するための作業を実施する。 さらに、AIを活用したオンライン上の電子書籍検索サービスを導入し、戸籍業務における調査に活用する。</p> <p>(1) 標準化対応 84,502千円 (2) 電子書籍AI検索サービス導入 1,426千円 (3) その他経費 48,216千円</p>	新	49	
8 氏名の振り仮名法制化対応経費	279,894 国庫支出金 38,561	21,549 10,351	258,345 28,210	<p>戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度の開始に伴い、文京区を本籍地とする方に住民票の振り仮名を通知し、住民票とは別の振り仮名の記載を希望する届出の対応等を行う。</p> <p>(1) 届出関連業務委託 232,309千円 (2) その他経費 47,585千円</p>	新		
9 地域活動センター管理運営費	278,729 その他 25,976	254,446 19,720	24,283 6,256	<p>地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。</p> <p>(1) ふれあいサロン事業 4,105千円 (2) 維持管理経費 274,624千円</p>			○
10 経営相談	9,820	9,577	243	<p>区内中小企業の経営上の課題等について、相談員が適切な指導・助言を行う。 また、月に1回程度、知的財産専門相談員を配置し、知的財産に関する具体的な相談やニーズの掘り起こしを行う。</p> <p>(1) 経営相談業務等委託 9,439千円 (2) 知的財産専門相談業務委託 381千円</p>			○
11 中小企業支援員	8,997	8,868	129	<p>区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。 支援員数 3人</p>			○
12 イノベーション創出支援事業	16,448	20,148	△ 3,700	<p>区内中小企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、Society5.0、GXの実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。 また、新製品・新技術の開発と同時に知的財産権を出願・取得できるように、出願料・登録料等の一部を補助する。</p>			○

区民部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
13 中小企業の企業力向上支援事業	66,271 都支出金 3,686	53,782 -	12,489 皆増	<p>中小企業存続による地域経済の活性化を図るため、事業承継セミナーを開催し、事業承継設備投資に係る経費の一部を補助する。</p> <p>また、事業承継計画作成を支援するため、中小企業診断士を派遣する。</p> <p>さらに、生産性向上設備や省エネ設備の整備、ISO認証等の各種認証取得等に要する経費及び知的財産権の取得に係る経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 事業承継セミナー 1,822千円 (2) 中小企業診断士派遣委託 550千円 (3) 持続可能性向上支援補助 39,339千円 (4) 各種認証取得費等補助 15,000千円 (5) 知的財産権取得費補助 4,500千円 (6) 事業承継設備投資補助 5,000千円 (7) その他経費 60千円</p>	新 新 新 新	34 34 34	○
14 商店街振興対策事業	273,459 都支出金 3,782	190,604 3,250	82,855 532	<p>区商店街連合会が実施する商店街振興事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助を行う。</p> <p>また、専門プロデューサーによる商店街支援を行うとともに、区内店舗・商店街活性化のための情報発信や販売力向上セミナーを行う。</p> <p>さらに、区内店舗情報発信のためのプラットフォームである「文京ソコヂカラ」サイトの機能を拡充する。</p> <p>(1) 商店街振興助成 5,293千円 (2) 文京ソコヂカラ商店街エリアプロデュース事業 7,579千円 (3) 文京ソコヂカラ区内店舗情報発信支援事業 12,408千円 (4) 文京ソコヂカラ区内商店販売力向上セミナー事業 3,589千円 (5) キャッシュレス決済ポイント還元事業補助 244,590千円</p>	レ レ	追3	○ ○ ○ ○ ○
15 商店街販売促進事業補助	47,189 都支出金 22,029	44,784 20,428	2,405 1,601	<p>各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 商店街販売促進事業補助 6,900千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(イベント) 37,089千円 (3) 地域連携型商店街事業補助 3,200千円</p>			○ ○
16 商店街環境整備事業補助	18,659 都支出金 3,556	10,212 4,018	8,447 △ 462	<p>各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。</p> <p>また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る経費の一部を補助する。</p> <p>さらに、装飾灯等の倒壊事故等を未然に防止するため、点検や修繕・撤去に係る経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 環境整備事業補助 5,508千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(活性化) 7,391千円 (3) 政策課題対応型商店街事業補助 1,928千円 (4) 装飾灯等点検費補助 3,831千円 (5) その他経費 1千円</p>	レ 新	36 36	○ ○ ○ ○ ○

区民部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 チャレンジジョブ支援事業	6,334	7,022	△ 688	区内商店街の空き店舗等において創業する者に対し、家賃補助、新商品開発・イベント補助及び専門家による経営相談等の支援を行う。			○
18 創業支援事業	8,427 その他 455	5,897 455	2,530 0	<p>創業支援等事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。</p> <p>また、創業の機運を醸成する事業として、創業入門サロンを実施する。</p> <p>さらに、区内における多様な創業を促進するため、スタートアップ支援事業を実施するとともに、多様なスタートアップ、区内中小企業、大学等の教育機関及び金融機関等を対象としたスタートアップ交流会を開催する。</p> <p>(1) 創業支援事業 5,279千円 (2) スタートアップ支援事業 3,048千円 (3) スタートアップ交流会 100千円</p>	新	追4	○
19 就労支援対策事業	33,202	29,705	3,497	<p>求職者の就職活動及び区内中小企業の採用活動を支援するため、就職面接会やマッチング支援事業を実施する。</p> <p>また、リカレント教育の普及・啓発を目的としてセミナーを開催するとともに、リカレント教育課程等の受講料を助成する。</p> <p>さらに、区内中小企業が、事業活動の拡大又はDXの推進等に向けて自社の従業員を対象としたリスキリングに取り組む場合に、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 就労支援対策事業 30,202千円 (2) 中小企業人材強化支援事業補助 3,000千円</p>	レ	35	○
20 区内店舗支援事業	206,901	228,617	△ 21,716	原材料費の高騰などの影響を受ける区内商店の利用、環境に配慮した経済活動及び障害者差別解消法による合理的配慮の取組を促進するため、区内店舗を対象として、値引きや「おまけ」などの消費者還元サービス相当分、環境に配慮した取組、合理的配慮の取組にかかる費用及び原材料等の購入費の一部を補助する。			○

区民部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 中小企業等資金融資あっせん (利子補給)	317,926	336,400	△ 18,474	区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。 [一般融資] (1) 一般運転・設備資金 (2) 小規模企業資金 (3) 創業支援資金 [特別融資] (4) 経営環境変化対策資金 (5) 短期運転資金 (6) 緊急事業資金 (7) 地域産業振興資金 (8) イノベーション活用型地域産業振興資金 (9) 事業活性化資金 (10) 事業承継資金 (11) 団体運転資金 (12) 団体設備資金 (13) 地球温暖化等環境対策資金 (14) 商店会加入奨励資金 (15) 借換資金 (16) 小口零細企業保証制度対応資金 (17) 女性のエンパワメント原則推進支援資金 (18) 先端設備等導入支援資金	新	34	○
22 中小企業等資金融資あっせん (信用保証料補助)	61,705	78,000	△ 16,295	区内中小企業が、現下の経済変動に対応するための緊急資金融資又は事業多角化・業態転換資金として融資を受けた際、信用保証料の一部を補助する。			○
23 消費者研修	2,017 都支出金 197	2,154 628	△ 137 △ 431	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活研修会を一般向け及び子ども・幼児向けに行い、「消費者の自立」を支援する。			○
24 消費生活展	2,147 都支出金 212	1,662 102	485 110	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体等と協働して消費生活展を行う。			○
25 一般消費者啓発	3,380 都支出金 1,058	3,841 701	△ 461 357	消費者の自立を支援するため、出前講座による消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
26 消費生活推進員	666	725	△ 59	安全で快適な消費生活を推進する人材を育成するため、消費生活に関する基礎知識を学ぶための講座を行う。			○

区民部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
27 消費者相談室運営	28,801	28,826	△ 25	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題を適切かつ迅速に解決するよう、相談員が専門的な立場から助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座を行う。			○
都支出金	44	99	△ 55				
その他	2,029	2,026	3				
計	2,073	2,125	△ 52				
28 消費者団体連絡会運営	19	19	0	消費者として自らの利益の擁護及び増進のために自主的かつ合理的に行動することを目的に活動する消費者団体の支援を行う。			○
29 定額減税補足給付金	511,880	—	皆増	定額減税をしきれないと見込まれる区民への調整給付において、給付額に不足が生じた受給者等へ不足額を給付する。	新		
都支出金	389,975	—	皆増				

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 文京アカデミー事業補助	90,925	87,937	2,988	<p>公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。</p> <p>(1) 理事会・評議委員会経費 285千円 (2) 事務費等 67,261千円 (3) 人件費補助 23,379千円</p>			
2 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	290,996 その他 13,157	266,386 16,890	24,610 △ 3,733	<p>指定管理者により、施設の管理運営を行う。</p> <p>(1) 文京シビックホール・スカイホール管理運営費 119,281千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 171,715千円</p>			○
3 スポーツ施設管理運営費(屋外運動場等)	562,784 繰入金 410,000 その他 34,236 計 444,236	91,068 — 31,626 31,626	471,716 皆増 2,610 412,610	<p>指定管理者により、屋外運動場等4施設の管理運営を行う。</p> <p>また、竹早テニスコート第3・第4コートと小石川運動場の人工芝張替工事を行う。</p> <p>さらに、小石川運動場の照明LED化に係る基本・実施設計及び工事を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 74,806千円 (2) 竹早テニスコート第3・第4コート人工芝張替工事 25,847千円 (3) 小石川運動場人工芝張替工事 320,942千円 (4) 小石川運動場LED化工事 131,502千円 (5) その他経費 9,687千円</p>	新 新 レ		○ ○ ○
4 文化育成事業	23,501 その他 927	20,080 1,944	3,421 △ 1,017	<p>区の文化芸術の振興に向けて、誰もが文化芸術に親しめるように、区民や団体の活動や鑑賞機会を充実させ、文化芸術活動を楽しむ機会を創出するとともに、これからの文化芸術を支える人材の育成支援の充実を図る。</p> <p>また、謎解きを組み合わせたかるた体験イベント及び区立児童福祉施設等へのかるた講師派遣等を実施する。</p> <p>さらに、障害者施設利用者が創作した作品等の展示及び施設への芸術活動指導講師派遣等を実施する。</p> <p>(1) 文化・芸術事業 14,461千円 (2) かるた関連事業 7,215千円 (3) 障害者芸術活動推進事業 1,825千円</p>	レ 新	37 23	○
5 企画展	15,524 その他 901	9,021 443	6,503 458	<p>区内の文化的資産を広く公開し、区民の新たな文化創造活動への寄与を図るため、企画展示を行う。</p> <p>(1) 企画展関係経費 3,207千円 (2) 美術品外部倉庫委託 785千円 (3) その他経費 11,532千円</p>			○
6 文の京文化発信プロジェクト	1,892	2,333	△ 441	<p>協定締結都市等との文化交流事業を実施し、区民に対し、文化・芸術活動への参加機会を提供する。</p>			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	3,589 その他 2	3,432 2	157 0	区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト、講演会等を行う。			○
8 スポーツ推進委員	5,125	6,444	△ 1,319	スポーツの実技指導や助言を行うスポーツ推進委員の活動を支援する。 また、スポーツ推進委員の資質向上を図るため、研修会の実施等を行う。 (1) スポーツ推進委員関係経費 4,796千円 (2) この指とまれクラブ運営委託 329千円			○
9 地域スポーツ振興	2,386	2,606	△ 220	地域のスポーツ活動等に指導者を派遣するとともに、指導者の資質向上を図るため、講習会を行う。 また、文京区体育協会加盟団体等が、年齢や性別、障害の有無等に関わらず「する」、「見る」、「支える」スポーツを推進する事業の実施に要する経費の一部を補助する。 (1) スポーツ指導者関係経費 386千円 (2) インクルーシブスポーツ推進事業 2,000千円			○
10 スポーツ団体等協働事業	28,864 その他 1,430	8,340 1,343	20,524 87	区内に拠点を置くスポーツ団体、企業、大学等と連携し協働事業を行う。 (1) 協定に基づく事業等 8,891千円 (2) Bunkyo Sports Park 事業 19,644千円 (3) バドミントン教室 329千円	新		○
11 スポーツボランティア事業	755	1,928	△ 1,173	スポーツ活動を支える区民等を育成し、協働によりスポーツ振興を図るため、スポーツボランティアの登録を行う。			○
12 障害者スポーツ事業	6,415 都支出金 — その他 — 計 —	6,785 2,490 21 2,511	△ 370 皆減 皆減 皆減	障害の有無に関わらず、身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。 (1) 障害者スポーツ事業等 1,856千円 (2) 障害者スポーツ体験事業 4,297千円 (3) パラスポーツ指導員養成講習会 262千円			○
13 国内交流事業	7,926 繰入金 3,650	10,494 4,000	△ 2,568 △ 350	全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。 また、森林環境譲与税を活用し、区内小学生を対象に交流自治体での自然体験プログラムを実施し、植林や間伐体験等の森林環境学習を行う。 (1) 国内交流事業 2,575千円 (2) 交流自治体自然体験プログラム 5,351千円			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 国際交流事業	22,113	20,886	1,227	<p>国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。</p> <p>(1) 都市交流フェスタ 21,030千円 (2) 英語観光ツアー 21千円 (3) 英語観光ガイド養成講座 464千円 (4) 国際理解促進事業 523千円 (5) その他経費 75千円</p>			○
15 姉妹都市交流事業	21,704 その他 200	16,417 200	5,287 0	<p>協定締結都市との交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。 また、文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年記念事業として、トルコにまつわる文化講座等を実施する。 さらに、松坡区との姉妹都市提携を契機に住民間交流に資する事業として松坡区区民ツアーを実施する。</p> <p>(1) 交流事業経費 12,734千円 (2) 文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年記念事業 2,896千円 (3) 文京区・松坡区交流事業 6,074千円</p>	新	40 追5	○
16 ホームステイ事業	426 その他 -	2,045 400	△ 1,619 皆減	<p>カイザーслаウテルン市との姉妹都市提携に基づき、ホームステイ生徒交換事業を行う。</p>			○
17 五大まつり助成	6,100	5,100	1,000	<p>文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。 また、大学や企業等と連携したまつりの担い手の確保に繋がる経費の追加補助を行う。</p>	レ	39	○
18 文京朝顔・ほおずき市助成	1,220	1,020	200	<p>朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。 また、大学や企業等と連携したまつりの担い手の確保に繋がる経費の追加補助を行う。</p>	レ	39	○
19 下町まつり助成	4,450	4,250	200	<p>根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。 また、大学や企業等と連携したまつりの担い手の確保に繋がる経費の追加補助を行う。</p>	レ	39	○
20 観光まつり振興	14,430	16,287	△ 1,857	<p>文京花の五大まつりの開催を支援するとともにホームページ及びポスター等により観光振興を図る。 また、まつりや地域の歴史及び実行委員会の取組等を学ぶ子ども向けワークショップ等を開催する。</p> <p>(1) 「まつりの街、文京」プロジェクト 6,600千円 (2) まつり関係経費 4,784千円 (3) ゆかりの文人等支援事業 400千円 (4) 花咲菓石けん製作費補助 873千円 (5) その他経費 1,773千円</p>			○ ○ ○ ○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 観光インフォメーション運営	24,069	21,786	2,283	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集及び発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。			○
22 観光情報発信事業	14,231	21,496	△ 7,265	区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介する観光リーフレットの作成経費を助成する。 また、主に外国人旅行者を対象とした観光PR動画の作成及び多言語対応のデジタルマップの導入を行う。 (1) 観光リーフレット作成助成 7,593千円 (2) 観光PR動画作成 4,135千円 (3) デジタルマップ導入 1,431千円 (4) その他経費 1,072千円	新 新	38 38	○
23 ナイトライフ観光事業	12,652	19,639	△ 6,987	東京都を訪れる外国人旅行者数の増加を踏まえ、ナイトライフ観光スポットのPRや肥後細川庭園におけるイベントを実施する。	レ	38	○
	都支出金 4,768	—	皆増				
	その他 —	5,420	皆減				
	計 4,768	5,420	△ 652				
24 ふるさと歴史館管理運営	65,280	57,335	7,945	ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、普及事業等を実施する。 (1) 資料収集保存 4,401千円 (2) 調査研究 1,469千円 (3) 普及事業 3,738千円 (4) 管理運営費 55,672千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 介護人材確保・啓発事業	58,353 都支出金 6,823	46,978 7,145	11,375 △ 322	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護人材の確保・定着を目的として、各種補助及び普及啓発を行う。 このうち、介護施設従事職員住宅費補助については、補助要件等を拡充する。 また、介護支援専門員等研修費用補助については、補助対象経費に介護支援員登録料及び介護支援員証発行手数料を新たに加える。 (1) 若年層向け介護啓発冊子の作成 995千円 (2) 出張講座 166千円 (3) 介護啓発番組 1,777千円 (4) 入門的研修 1,281千円 (5) 介護施設従事職員住宅費補助 28,800千円 (6) 資格取得研修受講費補助 1,200千円 (7) 外国人介護職員採用補助 1,500千円 (8) 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助 15,627千円 (9) 介護支援専門員等研修費用補助 2,397千円 (10) 介護職員奨学金・公的資金返済支援補助 4,500千円 (11) 認知症介護基礎研修費用補助 60千円 (12) その他事務費 50千円	レ	29	○
2 認知症施策総合推進事業	14,370 都支出金 6,847 その他 21 計 6,868	14,407 6,974 21 6,995	△ 37 △ 127 0 △ 127	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。 (1) 認知症ケアパス作成・普及 10千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 13,200千円 (3) 認知症関係展示会 877千円 (4) 生活環境維持 216千円 (5) 事務費 67千円			○
3 高齢者見守り相談窓口事業	66,949 都支出金 20,470	65,951 20,470	998 0	各日常生活圏域に高齢者見守り相談窓口を設置し、在宅高齢者の生活実態の把握や、高齢者、家族及び地域住民等からの相談を受け、必要に応じた見守りやサービスにつなげることで、早期の問題解決を図る。			○
4 認知症診断後支援事業	2,655 国庫支出金 1,109	4,151 1,123	△ 1,496 △ 14	認知症の早期の段階での適切な支援のため、認知症診断後に訪問看護ステーション看護師による伴走支援を実施するとともに、認知症検診の受診後に脳と身体的生活習慣の改善のためのプログラムを実施する。 (1) 認知症ともにパートナー事業 2,222千円 (2) 認知症ともにフォローアッププログラム 433千円			○
5 認知症検診事業	23,193 都支出金 23,193	26,575 13,171	△ 3,382 10,022	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気付きを支援するため、55歳、60歳、65歳、70歳及び75歳の区民を対象に、認知機能測定ツールを用いた認知症検診を実施する。 また、検診の受診機会や認知機能の状況を把握できる機会を増やすため、検診の実施形態を集会会場型から指定医療機関型に変更するとともに、検診対象年齢以外の希望する区民にセルフチェックの機会を提供する。	レ	28	○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 重層的支援体制整備事業 【介護保険費】	356,898	—	皆増	<p>地域包括支援センター及び分室を運営し、高齢者の総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務等を行う。</p> <p>また、介護予防・日常生活支援の機能を持つ「住民主体の場」となる拠点を確保し、高齢者が健康維持及び介護予防に取り組みつつ、地域で支え合いながら生活する体制を促進する。</p> <p>さらに、様々な主体によるサービス提供を進めるため、生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、サービス提供の担い手になってもらうよう働きかける活動を支援する。</p> <p>(1) 地域包括支援センター運営委託 278,279千円 (2) 地域包括支援センター運営事務費 32,177千円 (3) 通いの場運営支援事業 11,181千円 (4) 生活支援体制整備事業 35,261千円</p>	新	24	○
	国庫支出金 135,567	—	皆増				
	都支出金 67,949	—	皆増				
	繰入金 85,436	—	皆増				
	計 288,952	—	皆増				
7 介護保険サービス事業者 物価高騰対応事業	48,786	97,397	△ 48,611	<p>原油価格や物価高騰の影響を受けている区内介護保険サービス事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。</p>			
8 民生委員・児童委員活動費等	31,589	36,156	△ 4,567	<p>社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動及び支援等を行うため、民生委員・児童委員及び民生委員・児童委員協力員を配置する。</p> <p>(1) 民生委員・児童委員活動関係経費 31,356千円 (2) 民生委員・児童委員協力員活動関係経費 233千円</p>			
	都支出金 18,402	19,842	△ 1,440				
9 社会福祉協議会補助	387,632	395,638	△ 8,006	<p>社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。</p> <p>(1) 事務局運営費 312,944千円 (2) 地域福祉事業補助 32,024千円 ア みまもり訪問事業 399千円 イ 地域の支え合い体制づくり推進事業 5,708千円 ウ 地域の子育てサポート連絡会 259千円 エ 子ども食堂等支援事業 2,611千円 オ 文京ユアストーリー 2,604千円 カ 地域力強化推進事業 13,648千円 キ ヤングケアラー地域サポート事業 1,044千円 ク その他地域福祉事業 5,751千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 34,592千円 ア 災害ボランティア 830千円 イ ボランティア・市民活動センター運営 15,398千円 ウ 中間支援組織 18,364千円 (4) 在宅福祉事業補助 1,432千円 (5) 権利擁護センター事業補助 6,640千円 ア 成年後見助成事業 184千円 イ その他権利擁護センター事業 6,456千円</p>			○
	国庫支出金 4,165	4,500	△ 335				
	都支出金 7,770	7,815	△ 45				
	計 11,935	12,315	△ 380				

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
10 成年後見制度利用支援事業	8,646	6,533	2,113	判断能力が不十分な障害者のうち、身寄りがいない等、親族による後見の申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、高齢者や障害者の権利擁護を推進するため、成年後見制度についての相談への対応や、関係機関との協力・連携強化の協議を行う協議会等を運営する中核機関を設置する。 さらに、社会福祉協議会において、市民後見人の養成講座を実施するとともに、名簿登録、受任調整等に関する体制整備に向けた助言を受ける。			○
	国庫支出金 449	—	皆増				
	都支出金 224	—	皆増				
	その他 127	123	4				
	計 800	123	677	(1) 成年後見制度利用支援事業 2,038千円 (2) 権利擁護支援の中核機関運営 6,608千円	レ		
11 すまいる住宅登録事業	37,295	35,272	2,023	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 また、更なる住宅登録促進のため、孤独死防止のための見守りを強化するとともに、不慮の事故で発生する費用の補償を行う。			○
	国庫支出金 8,171	7,965	206				
12 住まいの協力店整備事業	2,877	3,510	△ 633	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。			○
	国庫支出金 128	128	0				
13 ライフサポートアドバイザー事業	44,558	44,580	△ 22	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援するとともに、すまいる住宅の入居者の支援を行う。			○
	都支出金 16	27	△ 11				
14 居住支援協議会運営	315	315	0	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援団体が連携し、居住支援協議会を運営する。			○
15 重層的支援体制整備事業【福祉事業費】	44,286	—	皆増	複合化・複雑化した課題や制度の狭間にあるニーズに対応するため、分野横断的な多機関の連携により、支援会議・重層的支援会議等を開催する。 また、社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、生活課題を抱える地域住民とその世帯に対する支援や地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する。	新	24	○
	国庫支出金 27,398	—	皆増				
	都支出金 10,699	—	皆増				
	計 38,097	—	皆増	(1) 多機関協働事業 1,302千円 (2) 生活困窮者の共助の基盤づくり事業 42,984千円			
16 シルバー人材センター補助	60,594	55,197	5,397	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターに対し、運営費を補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に要する経費を補助する。			○
	都支出金 13,073	13,106	△ 33	(1) 事務局運営費補助 60,224千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 370千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 高齢者の社会参加促進事業	4,266 都支出金 2,131	4,210 2,104	56 27	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる講座を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。			○
18 介護施設ワークサポート事業	16,555 都支出金 12,415	14,975 11,230	1,580 1,185	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起こしと事業従事者の育成を図る。			○
19 フレイル予防普及啓発事業	3,287 都支出金 1,641	2,688 1,341	599 300	「栄養(食・口腔機能)」、「運動」、「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」の実施等により、高齢者の健康維持やフレイル予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図る。 また、文京区健康アプリのリリースに合わせ、講演会やウォーキング講座等を実施し、区民のアプリの認知度向上、アプリインストール支援、フレイル予防の普及啓発の促進等を図る。 (1) 文の京フレイル予防プロジェクト事業 2,724千円 (2) 健康アプリ事業 563千円	新	46	○
20 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	4,776 都支出金 2,383 その他 6 計 2,389	2,258 1,125 1 1,126	2,518 1,258 5 1,263	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
21 高齢者等見守りあんしん電話事業	2,551 都支出金 1,276	5,851 2,926	△ 3,300 △ 1,650	心や体に不安のある高齢者等へ、電話による見守りを行うとともに、24時間体制の電話相談窓口を設置する。 また、希望者に対し、家族等への定期レポートを行う。			○
22 高齢者見守りあんしんIoT事業	4,564 都支出金 2,206	7,574 7,444	△ 3,010 △ 5,238	通信技術を活用した見守りサービスを提供することで、在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。			○
23 高齢者スマートフォン普及啓発事業	5,328 都支出金 3,552	10,985 4,532	△ 5,657 △ 980	高齢者を対象としたスマートフォン教室、出張教室及び相談会を実施することで、デジタル格差(デジタルデバイド)の解消を図る。			○
24 後期高齢者健康診査等事業	147,581 その他 77,495	143,101 77,054	4,480 441	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、健康診査を実施する。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
25 後期高齢者糖尿病性腎症重症化予防事業	9,349 その他 9,104	10,370 10,034	△ 1,021 △ 930	後期高齢者医療健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。			○
26 地域密着型サービス施設整備費補助	300,010 都支出金 138,132 その他 17,171 計 155,303	6,875 157 1 158	293,135 137,975 17,170 155,145	地域密着型サービス事業実施予定者を公募し、選定委員会において選定する。 また、旧本郷六丁目介護予防拠点(いきいき森川)の建物解体工事を行うとともに、地域密着型サービス事業所の整備費等を補助する。 (1) 事業者選定経費等 921千円 (2) 旧本郷六丁目介護予防拠点(いきいき森川)建物解体工事等 109,618千円 (3) 地域密着型サービス等整備促進事業補助(旧本郷六丁目介護予防拠点跡地) 11,202千円 (4) 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助(小日向住宅跡地) 1,331千円 (5) 定期借地権利用による地域密着型サービス等整備促進補助(小日向住宅跡地) 170,338千円 (6) 地域密着型サービス事業所改修費補助 6,600千円	新 新 新 新		○ 32 32
27 民間高齢者施設整備	196,999 その他 17,125	89,950 15,920	107,049 1,205	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費を補助する。 (1) 介護老人保健施設(旧福祉センター跡地) 5,220千円 (2) 特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地) 11,645千円 (3) 地域密着型特別養護老人ホーム(茗荷谷住宅跡地) 2,240千円 (4) 特別養護老人ホーム(小日向住宅跡地) 177,332千円 ア 一時貸付料 9,682千円 イ がいけ地整備費 90,000千円 ウ 借地代(一時金・定期的費用) 77,650千円 (5) 事務費 562千円			○ 32 32 新
28 高齢者施設維持保全	90,909 繰入金 -	361,878 295,000	△ 270,969 皆減	高齢者施設の維持保全に必要な改修工事等を行う。 (1) 文京千駄木の郷駐車場消火水槽防水改修 その他工事 16,613千円 (2) 文京千駄木の郷昇降機1号機・2号機改修工事 59,686千円 (3) 施設維持修繕 14,511千円 (4) その他経費 99千円			
29 文京白山の郷改修工事基本・実施設計	76,625	23,633	52,992	文京白山の郷の大規模改修に向けた基本・実施設計を行う。 (1) 基本・実施設計 66,000千円 (2) その他経費 10,625千円			○ 31

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
30 最高裁判所本駒込宿舎跡地 高齢者施設等準備経費	1,300,000 特別区債 1,300,000	— —	皆増 皆増	高齢者施設等の整備予定地として、最高裁判所本駒込宿舎跡地(本駒込二丁目国有地)を購入する。	新		○
31 長寿お祝い事業	72,575 その他 2	68,871 1	3,704 1	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・祝品を贈呈する。 また、敬老金の配付方法に現金書留による送付を追加するとともに、喜寿祝品・米寿祝品をカタログギフトに変更する。 (1) 敬老金 49,415千円 (2) 喜寿祝品 11,124千円 (3) 米寿祝品 4,785千円 (4) 新百歳祝金 2,490千円 (5) 既百歳祝金 1,240千円 (6) 事務費 3,521千円			
32 高齢者紙おむつ支給	68,134	56,639	11,495	常時失禁状態にある高齢者等に対し、紙おむつの支給等を行い、高齢者福祉の向上を図る。 また、紙おむつの支給要件を拡大し、要介護度3未満の者のうち、医師の意見書により常時失禁状態にあり、おむつを使用していることが確認できる者を支給対象者に追加する。 (1) 紙おむつ現物支給 63,279千円 (2) 紙おむつ費用助成 4,412千円 (3) 事務費 443千円	レ		
33 高齢者日常生活支援用具 の給付等	21,894 都支出金 10,414	3,878 1,784	18,016 8,630	日常生活支援用具を給付することにより、高齢者の自立を支援し、福祉の増進を図る。 また、補聴器購入費助成の所得制限を撤廃した上で、助成限度額を25,000円から72,450円へ引き上げるとともに、5年経過毎に再申請を可能とする。 さらに、住民、商店等と協働して設置している車いすステーションについて、本富士圏域及び駒込圏域のステーションを拡充する。 (1) 補聴器購入費助成 19,490千円 (2) 車いすステーション事業 529千円 (3) その他経費 1,875千円	レ レ		○
34 医療的ケア児支援連絡会運営	245 国庫支出金 122 都支出金 61 計 183	245 122 — 122	0 0 皆増 61	医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目のない支援を提供できる体制を整備するため、医療的ケア児支援連絡会を運営する。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
35 医療的ケア児支援ルーム事業	42,845	60,528	△ 17,683	旧元町小学校に開設する元町ウェルネスパークにおいて、医療的ケア児を預かり、他の児童や支援者等との交流活動・療育を行う事業を開始する。			
	国庫支出金 600	—	皆増				
	都支出金 300	—	皆増				
	計 900	—	皆増				
36 障害者就労支援事業	73,427	70,537	2,890	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。			
	国庫支出金 182	155	27	(1) 就労支援センター運営経費 72,525千円			○
	都支出金 4,378	3,935	443	(2) シュレッダー業務委託 571千円			
	その他 112	105	7	(3) 障害者職業体験 264千円			
	計 4,672	4,195	477	(4) その他事務費等 67千円			
37 障害者差別解消推進事業	398	397	1	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、普及啓発及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
38 心のバリアフリー推進事業	2,616	2,782	△ 166	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働きかけを行う。			○
	国庫支出金 182	165	17				
	都支出金 91	82	9				
	計 273	247	26				
39 情報のバリアフリー推進事業	6,103	5,337	766	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者が日常生活を送る上で必要な情報を取得するための支援を行い、情報のバリアフリーの推進を図る。			○
	国庫支出金 137	110	27				
	都支出金 68	55	13				
	その他 362	327	35				
	計 567	492	75				
40 障害者計画改定	14,573	—	皆増	障害者・児計画の改定に向けて、障害福祉サービスの利用状況及び障害者福祉施策に対する意向を把握し、計画の基礎資料とするため、障害者(児)実態・意向調査を実施する。	新		
	その他 4	—	皆増				

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
41 障害者虐待防止対策事業	374	374	0	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
	国庫支出金 187	187	0				
	都支出金 93	93	0				
	計 280	280	0				
42 障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業	12,366	13,734	△ 1,368	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。			
43 障害者グループホーム等整備費補助	45,308	38,262	7,046	障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設等に対し、土地賃借料補助、整備費補助、定期借地権一時金補助、借地活用賃料補助及び開所費用補助等を行う。 また、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用補助を行う。			
	都支出金 2,300	2,705	△ 405				
	その他 5,926	5,926	0				
	計 8,226	8,631	△ 405	(1) 土地賃借料補助(小石川四丁目所有地) 3,012千円 (2) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 4,540千円 (3) 防災訓練開催経費等補助 60千円 (4) 整備費補助 35,503千円 (5) 定期借地権一時金補助 300千円 (6) 借地活用賃料補助 300千円 (7) 開所費用補助 1,350千円 (8) 施設整備等関係経費 243千円			30 ○ 30 ○ 30 ○ 30 ○
44 地域生活支援拠点整備関係経費	191,261	152,400	38,861	障害者の居住支援の充実を図るため、地域生活支援拠点が関係機関と連携して、障害者及びその家族等の相談支援と障害理解を深めるための地域づくりを行う。 また、介護者の急病等緊急時における受入れ支援事業を実施する。			
	国庫支出金 40,853	30,862	9,991				
	都支出金 20,426	15,431	4,995	(1) 地域生活支援拠点運営 148,294千円 (2) 緊急時受入れ支援事業 42,958千円 (3) 事務費 9千円			○ ○
	その他 3,609	3,609	0				
	計 64,888	49,902	14,986				
45 地域安心生活支援事業	36,955	36,789	166	精神障害者等が地域で安心した生活を送ることができるよう支援するため、緊急時相談支援事業や緊急時ショートステイ事業等を実施する。			○
	国庫支出金 8,701	7,488	1,213				
	都支出金 4,350	3,744	606				
	計 13,051	11,232	1,819				

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
46 総合福祉センター内障害者支援施設補助	105,344	144,691	△ 39,347	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。 また、総合福祉センター内障害者支援施設にある地域活動支援センターに通う医療的ケア児に対し、タクシーを利用した際の利用料を助成する。			
	国庫支出金 —	6,512	皆減				
	都支出金 —	3,256	皆減	(1) 施設入所支援等医療的ケア補助 6,000千円			
	その他 28,777	25,609	3,168	(2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 送迎バス運行補助 25,845千円			
	計 28,777	35,377	△ 6,600	(4) 強度行動障害対応補助 28,500千円 (5) 運営補助 39,694千円 (6) 医療的ケア児送迎費用助成 1,305千円			○
47 重層的支援体制整備事業【心身障害者福祉事業費】	169,372	—	皆増	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。 また、身体障害者及び知的障害者を主たる対象者とする地域活動支援センターの運営に要する経費を補助する。	新	24	○
	国庫支出金 29,341	—	皆増				
	都支出金 14,670	—	皆増	(1) 障害者基幹相談支援センター運営 98,872千円			
	計 44,011	—	皆増	(2) 地域活動支援センター運営補助 70,500千円			
48 訪問系障害福祉サービス等事業所人材確保対策支援事業補助	5,242	—	皆増	障害福祉サービスを提供する居宅介護・重度訪問介護、移動支援事業所における人材確保支援を目的とし、ヘルパーを補助する人材の人件費及び法定福利費を補助する。 また、居宅介護・重度訪問介護事業所に対し、ヘルパーとして従事するための資格取得等に係る費用を補助する。	新	追2	○
	都支出金 2,714	—	皆増	(1) 居宅介護・重度訪問介護事業所対象 3,619千円 (2) 移動支援事業所対象 1,623千円			
49 障害者総合支援事業費	2,901,920	2,571,525	330,395	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。 また、障害者総合支援システムの標準化を行う。			
	国庫支出金 1,281,498	1,161,134	120,364	(1) システム標準化関連経費 60,069千円	新		
	都支出金 696,441	628,126	68,315	(2) その他運営事務費 9,119千円			
	計 1,977,939	1,789,260	188,679	(3) 審査会運営費 2,271千円 (4) 障害福祉サービス費 2,651,870千円 (5) 自立支援医療費 153,173千円 (6) 補装具 25,418千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
50 地域生活支援事業費	281,506	258,561	22,945	障害者(児)が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。 また、スマートフォンやタブレットを活用し手話通訳等を利用できる遠隔手話通訳システムを導入するとともに、失語症者の支援を目的として活動する団体に対し、意思疎通支援者の派遣を行う。			
	国庫支出金 69,040	51,713	17,327				
	都支出金 38,317	29,063	9,254				
	その他 46	46	0	(1) 運営事務費 370千円			
	計 107,403	80,822	26,581	(2) 巡回入浴サービス運営経費 12,879千円 (3) 失語症向け意思疎通支援者派遣事業 790千円	新 新	25	○
				(4) 遠隔手話通訳サービス経費 4,290千円 (5) その他コミュニケーション支援事業 7,522千円 (6) 日常生活用具の給付 45,785千円 (7) 移動支援事業等 197,224千円 (8) 救急代理通報システム 357千円 (9) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助 494千円 (10) 身体障害者用自動車改造費助成 134千円 (11) 重度障害者等就労支援特別事業 11,661千円			
51 障害児通所支援等事業費	470,142	394,974	75,168	児童福祉法に基づき、障害児通所支援事業を行う。 また、区内の計画相談支援体制の充実を図るため、障害児相談支援事業を行う。			
	国庫支出金 224,770	188,666	36,104	(1) 児童発達支援 99,847千円			
	都支出金 98,527	94,333	4,194	(2) 放課後等デイサービス 269,518千円 (3) 障害児相談支援事業 15,151千円			
	その他 1,774	1,774	0	(4) その他 85,626千円			
	計 325,071	284,773	40,298				
52 女性相談支援員活動費	24,825	23,906	919	困難な問題を抱える女性を支援する法律等に基づき、困難な問題を抱える女性・母子の発見、相談、支援及び女性自立支援施設等への必要な入所等の支援を行う。			○
	国庫支出金 7,110	6,924	186				
	その他 1,813	1,692	121				
	計 8,923	8,616	307				
53 配偶者暴力相談支援センター運営関係費	480	465	15	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談や情報提供、その他の援助を実施する。			○
54 母子・女性緊急一時保護事業	387	396	△ 9	配偶者等から暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、避難を検討している母子及び女性に対するレスパイト宿泊事業を実施する。			○
	都支出金 192	197	△ 5				

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
55 自立支援教育訓練給付金事業	1,316	2,553	△ 1,237	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。			○
	国庫支出金 986	1,915	△ 929	対象者 4人			
56 高等職業訓練促進給付金等事業	20,560	15,471	5,089	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。			○
	国庫支出金 15,420	11,603	3,817	対象者 16人			
57 家計改善支援・居住支援事業	6,522	30,129	△ 23,607	家計に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言及び家計に関する指導を行う。 また、住居を持たない生活困窮者に対し、安全な居場所を確保するとともに、自立に関する相談支援を行う。			○
	国庫支出金 3,643	22,228	△ 18,585				
58 ひきこもり等自立支援事業	20,906	17,387	3,519	文京区ひきこもり支援センターがひきこもりに関する総合相談窓口となり、支援関係機関と連携した支援や、ひきこもり支援体制についての検討を行う。 また、ひきこもり状態にある人やその家族を支援するため、STEP事業を実施する。			○
	国庫支出金 9,163	8,686	477				
	その他 2,564	—	皆増				
	計 11,727	8,686	3,041				
59 生活困窮世帯学習支援事業	55,945	48,122	7,823	切れ目ない支援体制の構築に向けて、小中学生と高校生世代の学習支援事業を一本化し、生活困窮等により、学習・生活環境等に課題のある子ども及び保護者に対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。	レ	4	○
	国庫支出金 7,631	21,475	△ 13,844				
	都支出金 30,511	—	皆増				
	計 38,142	21,475	16,667				
60 住居確保給付事業	11,013	9,820	1,193	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 また、収入が著しく減少し、家計改善のため、家賃の低廉な住宅へ転居する場合の初期費用を補助する。			○
	国庫支出金 7,985	7,117	868				
	その他 362	328	34				
	計 8,347	7,445	902	対象者 39人			
61 生活保護システム経費	26,817	21,962	4,855	生活保護事務を処理するための各種システムを運用する。 また、生活保護システムの標準化を行う。			
	国庫支出金 817	818	△ 1	(1) システム運営関係経費 11,692千円 (2) システム標準化経費 15,125千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
62 重層的支援体制整備事業 【生活保護総務費】	31,218	—	皆増	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。 また、ひきこもりアウトリーチサポーターの養成・登録を行うとともに、ひきこもり当事者について、登録サポーターとのマッチングや支援プランの作成等を行い支援する。	新	24	○
国庫支出金	22,610	—	皆増	(1) 生活困窮者自立相談支援事業 28,010千円 (2) ひきこもり地域共生サポート事業 3,208千円			
都支出金	801	—	皆増				
計	23,411	—	皆増				
63 生活保護法に基づく保護費	4,416,826	4,384,029	32,797	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。			
国庫支出金	3,312,543	3,287,946	24,597	(1) 生活扶助 1,569人 1,130,643千円			
都支出金	172,019	172,581	△ 562	(2) 住宅扶助 1,696世帯 940,202千円			
その他	102	102	0	(3) 教育扶助 22人 1,413千円			
計	3,484,664	3,460,629	24,035	(4) 介護扶助 1,811人 164,750千円			
				(5) 医療扶助 4,392人 2,099,742千円			
				(6) 出産扶助 1人 311千円			
				(7) 生業扶助 16人 2,374千円			
				(8) 葬祭扶助 97人 20,855千円			
				(9) 施設保護費 10人 8,170千円			
				(10) 施設事務費 35人 43,566千円			
				(11) 就労自立給付金 24人 3,600千円			
				(12) 進学準備給付金 4人 1,200千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 住民情報システム経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	137,512	43,895	93,617	国民健康保険に係る住民情報系システムを運用する。 また、eLTAXを活用した公金収納の運用開始及び子ども・子育て支援金の制度開始に向けたシステム改修を行う。 (1) 公金収納対応 14,564千円 (2) 子ども・子育て支援金対応 118,134千円 (3) その他経費 4,814千円	新		
2 国民健康保険事業PR経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	9,067 都支出金 5,614	12,388 12,388	△ 3,321 △ 6,774	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。 (1) 国保便利帳作成 3,727千円 (2) 医療費通知 932千円 (3) ジェネリック医薬品差額通知等 558千円 (4) 服薬情報通知 3,850千円			○ ○ ○
3 特定健康診査・特定保健指導 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	148,782 都支出金 61,288	151,099 59,989	△ 2,317 1,299	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査・特定保健指導を実施する。			○
4 糖尿病性腎症重症化予防事業 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 2項 保健事業費	7,544 都支出金 7,544	7,746 7,746	△ 202 △ 202	特定健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。			○
5 高齢者等実態調査 【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	13,585	—	皆増	高齢者・介護保険事業計画の改定に向け、基礎資料として用いることを目的として、高齢者等実態調査を実施する。	新		
6 買物支援事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	243 国庫支出金 54 都支出金 30 その他 129 計 213	195 46 24 101 171	48 8 6 28 42	介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスにおける住民主体による支援として、居宅要支援被保険者等の買物を支援する事業を行う。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 介護予防事業の推進 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	21,552 国庫支出金 4,753 都支出金 2,695 その他 11,410 計 18,858	22,674 5,340 2,835 11,664 19,839	△ 1,122 △ 587 △ 140 △ 254 △ 981	高齢者の健康寿命の延伸と要介護状態の予防を図るため、基本チェックリストを用いた生活機能低下等の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 また、地域でできる手軽な運動である「文の京介護予防体操」の普及と、活動の担い手となる「文の京介護予防体操推進リーダー」の養成を行い、地域における自主的な活動の推進を図る。 (1) 介護予防把握事業 9,332千円 (2) 文の京介護予防体操事業 12,220千円			○
8 シニアフィットネス事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	8,585 国庫支出金 1,894 都支出金 1,073 その他 4,544 計 7,511	12,159 2,863 1,520 6,256 10,639	△ 3,574 △ 969 △ 447 △ 1,712 △ 3,128	希望者にフィットネス利用券(無料・12回分)を配布するとともに、民間事業者との連携により、気軽に楽しめるフィットネス教室などを開催し、高齢者の健康寿命の延伸及び地域社会でのつながりを創出する。			○
9 地域リハビリテーション活動支援事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	363 国庫支出金 80 都支出金 45 その他 193 計 318	396 93 50 203 346	△ 33 △ 13 △ 5 △ 10 △ 28	住民主体の「通いの場」等について、区が選定した団体に対してリハビリテーション専門職を派遣し、地域における自主的な介護予防活動の支援を行う。			○
10 地域ケア会議推進事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	8,700 国庫支出金 3,350 都支出金 1,674 その他 2,001 計 7,025	9,130 3,515 1,758 2,099 7,372	△ 430 △ 165 △ 84 △ 98 △ 347	地域包括支援センターを中心として、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援や地域課題の把握、課題解決のネットワーク構築を目的とした会議を開催する。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
11 認知症施策の推進	10,494	9,092	1,402	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発及び認知症の段階・症状に応じた適時適切な支援を行うとともに、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進する。 また、認知症の人を地域で見守る「認知症サポーター」を養成する講座等を開催するとともに、認知症当事者とシルバー人材センター会員が「チームオレンジお助け隊」として行う就業活動を通じて、区民や区内企業に対し、認知症への理解促進を図る。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	3,236	3,500	△ 264				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	3,707	1,750	1,957				
	その他						
	1,933	2,092	△ 159				
	計			(1) 認知症施策総合推進事業 7,809千円			
	8,876	7,342	1,534	ア 「チームオレンジBunkyo」関係経費 2,090千円	レ	27	
				イ その他経費 5,719千円			
				(2) 認知症介護教室 635千円			
				(3) 行方不明認知症高齢者等ゼロ推進事業 1,691千円			
				(4) 認知症サポーター養成事業 359千円			
12 在宅医療・介護連携推進事業	22,367	18,777	3,590	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する。 また、区内大学との協働により、ワークショップ開催及びヘルスケアに関する相談対応を行うとともに、医療・介護職等の交流・研修機会を提供し、多職種連携を推進する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	8,611	7,229	1,382				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	4,306	3,615	691				
	その他			(1) 看取りを見据えた在宅医療・介護連携推進事業 1,975千円	新	26	
	5,144	4,318	826	(2) その他経費 20,392千円			
	計						
	18,061	15,162	2,899				
13 成年後見制度利用支援事業	7,569	8,023	△ 454	判断能力が不十分な認知症高齢者のうち、身寄りがない等、親族による申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	2,497	2,771	△ 274				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	1,249	1,385	△ 136				
	その他						
	2,574	2,482	92				
	計						
	6,320	6,638	△ 318				
14 住民情報システム経費	82,885	—	皆増	eLTAXを活用した公金収納の運用開始及び子ども・子育て支援金の制度開始に向けたシステム改修を行う。	新		
【後期高齢者医療特別会計】							
1款 総務費				(1) 公金収納対応 16,434千円			
1項 総務管理費				(2) 子ども・子育て支援金対応 66,451千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 保育園運営	1,711,017	1,588,653	122,364	区立保育園17園の運営管理を行う。			
	国庫支出金 389	304	85	(1) 保育教材・行事 50,471千円			
	都支出金 23,716	8,064	15,652	(2) 給食賄費 150,465千円			
	その他 194,712	277,822	△ 83,110	(3) 保健衛生費 37,115千円			
	計 218,817	286,190	△ 67,373	(4) 管理費 1,323,842千円			
				(5) 園舎維持費 149,124千円			
2 保育園 要配慮児保育	416,192	387,957	28,235	特別な支援を必要とする児童に対し、きめ細やかな支援を行うことにより、児童の健やかな発達を促進する。			○
	都支出金 4,545	5,977	△ 1,432				
	その他 27,027	23,929	3,098				
	計 31,572	29,906	1,666				
3 保育園 延長保育	55,335	53,807	1,528	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他 11,139	11,600	△ 461				
4 保育園 緊急一時保育	207,550	195,361	12,189	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。			○
	国庫支出金 16,325	17,289	△ 964	実施園 区立保育園17園			
	都支出金 16,325	17,289	△ 964	定員 1園3人(7園)、2人(10園)			
	その他 28,072	30,348	△ 2,276				
	計 60,722	64,926	△ 4,204				
5 根津保育園運営費	97,186	96,717	469	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。			
				定員 21人			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 お茶の水女子大学こども園 運営経費	231,808	207,432	24,376	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。 定員 93人			○
	国庫支出金 1,694	1,837	△ 143				
	都支出金 1,352	1,436	△ 84				
	その他 5,729	11,565	△ 5,836				
	計 8,775	14,838	△ 6,063				
7 未就園児の定期的な預かり 事業	445,952	109,516	336,436	幼稚園、保育所等において、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない生後6か月から2歳児クラスまでの子どもを、週に1回定期的に預かる事業を行う。 また、利用者のうち生活保護受給世帯や区市町村 民税非課税世帯等に対し、利用料を補助する。		7	○
	都支出金 437,034	107,528	329,506				
	その他 1,952	1,988	△ 36				
	計 438,986	109,516	329,470				
8 重層的支援体制整備事業 【保育園費】	506	—	皆増	乳幼児の親子が遊びながら、他の親子との交流や情報交換を行い、必要に応じて子育てについて気軽に相談できる場を提供するため、水道保育園併設の子育てひろばの運営を行う。	新	24	○
	国庫支出金 2,846	—	皆増				
	都支出金 2,846	—	皆増				
	計 5,692	—	皆増				
9 私立保育園運営補助	2,914,625	3,241,948	△ 327,323	区内の私立認可保育所等の運営に対し、補助する。 (1) 認可保育所等 102園(うち分園3園) 1,062,107千円 (2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 673,834千円 (3) 定期利用保育事業補助 22,773千円 (4) 開設後賃借料等補助 929,772千円 (5) 子どもの保育環境向上事業 224,301千円 (6) その他経費 1,838千円			○
	国庫支出金 455,036	443,762	11,274				
	都支出金 924,437	969,009	△ 44,572				
	その他 69,268	65,518	3,750		レ	5	○
	計 1,448,741	1,478,289	△ 29,548				
10 医療的ケア児保育支援事業	52,413	52,443	△ 30	医療的ケア児の保育事業について、私立認可保育所運営事業者へ委託する。 定員 3人			○
	国庫支出金 10,250	8,996	1,254				
	都支出金 15,979	17,794	△ 1,815				
	計 26,229	26,790	△ 561				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
11 認証保育所運営補助	149,012	149,268	△ 256	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。			
12 認可外保育施設利用事業補助	215,819	216,502	△ 683	認可外保育施設の利用にかかる保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金 30,851	36,657	△ 5,806				
	都支出金 120,956	116,584	4,372				
	計 151,807	153,241	△ 1,434				
13 保育施設指導事業	5,278	4,618	660	保育の質向上のため、認可保育所及び認可外保育施設等に対し、運営指導等を行う。			○
	国庫支出金 27	27	0				
	その他 349	313	36				
	計 376	340	36				
14 保育施設検査事業	19,655	21,021	△ 1,366	保育の質向上のため、認可保育所及び認可外保育施設等に対し、指導検査を行う。			○
	その他 370	359	11				
15 さしがや保育園アスベスト健康対策	2,726	2,732	△ 6	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、健康診断等の健康対策を行う。			
16 保育施設等給食費物価高騰対応事業	7,424	7,424	0	物価高騰等の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、給食提供に係る食材費の一部を補助する。			
17 保育施設等光熱費高騰対応事業	26,015	39,766	△ 13,751	物価高騰等の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助する。			
18 藍染保育園隣地整備経費	21,834	—	皆増	園舎建替のために購入した藍染保育園隣地の有効活用のため、駐輪場及び園児用の遊び場を整備する。	新		
19 本駒込西保育園医療的ケア児保育室整備経費	5,778	—	皆増	本駒込西保育園医療的ケア児保育室整備工事の調査・基本設計委託を行う。	新		

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
20 児童の保育委託	11,964,955	10,551,475	1,413,480	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。			○
	国庫支出金 4,248,330	3,501,986	746,344				
	都支出金 3,104,969	2,139,529	965,440				
	その他 321,377	596,897	△ 275,520				
	計 7,674,676	6,238,412	1,436,264				
21 私立幼稚園利用事業補助	530,745	567,047	△ 36,302	私立幼稚園の利用に係る保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金 265,372	283,524	△ 18,152	(1) 利用料補助 503,926千円			
	都支出金 132,686	141,762	△ 9,076	(2) 預かり保育補助 26,819千円			
	計 398,058	425,286	△ 27,228				
22 国立幼稚園等利用事業補助	14,699	14,637	62	国立幼稚園等の利用に係る保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金 14,293	14,365	△ 72	(1) 利用料補助 13,885千円			
	都支出金 203	135	68	(2) 預かり保育補助 814千円			
	計 14,496	14,500	△ 4				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
23 児童扶養手当の支給	265,491	258,461	7,030	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金 87,942	85,718	2,224	(1) 第一子分(全部支給) 157,521千円 支給対象 289人 手当額 45,500円/月 (2) 第一子分(一部支給) 88,375千円 支給対象 267人 手当額 所得により決定 (3) 第二子分(全部支給) 10,310千円 支給対象 80人 手当額 10,750円/月 (4) 第二子分(一部支給) 5,497千円 支給対象 57人 手当額 所得により決定 (5) 第三子分(全部支給) 1,828千円 支給対象 15人 手当額 10,750円/月 (6) 第三子分(一部支給) 298千円 支給対象 4人 手当額 所得により決定 (7) 事務費 1,662千円			
24 児童手当・児童育成手当の支給	6,576,868	3,589,497	2,987,371	(1) 児童手当 6,286,440千円 満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育する保護者に支給する。 ア 3歳未満 1,087,920千円 支給対象 5,165人 手当額 15,000円・30,000円/月 イ 3歳以上高校修了前 5,198,520千円 支給対象 32,327人 手当額 10,000円・30,000円/月 (2) 児童育成手当 198,765千円 ア 育成手当 184,397千円 ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。 支給対象 延13,659人 手当額 13,500円/月 イ 障害手当 14,368千円 20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。 支給対象 延927人 手当額 15,500円/月 (3) 事務費 91,663千円			
	国庫支出金 5,107,572	2,241,864	2,865,708				
	都支出金 589,432	504,346	85,086				
	計 5,697,004	2,746,210	2,950,794				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
25 子ども医療費助成	1,518,327	1,497,822	20,505	子どもの保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。			
	都支出金			(1) 医療費助成等			
	77,493	71,670	5,823	ア マル乳・マル子			
	その他			イ マル青			○
	20	20	0	(2) 事務費			
	計						
	77,513	71,690	5,823				
26 重層的支援体制整備事業 【児童福祉事業費】	122,567	—	皆増	複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、多機関協働による一体的な子育て支援を行う。	新	24	○
	国庫支出金			(1) 子育てひろば事業			
	45,284	—	皆増	乳幼児の親子が遊びながら、他の親子との交流や情報交換を行い、必要に応じて子育てについて気軽に相談できる場を提供するため、子育てひろばを運営する。			
	都支出金			(2) 地域子育て支援拠点助成			
	30,368	—	皆増	地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。			
	その他			(3) こども家庭センター相談事業			
	758	—	皆増	子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。			
	計			(4) 親子ひろば事業			
	76,410	—	皆増	乳幼児の親子が遊びながら、他の親子との交流や情報交換を行い、必要に応じて子育てについて気軽に相談できる場を提供するため、親子ひろばを運営する。			
27 一時保育事業	190,269	186,983	3,286	満1歳から小学校就学前の子どもを一時的に保育する。			○
	国庫支出金			(1) キッズルーム運営費			
	14,384	13,240	1,144	ア キッズルーム目白台			
	都支出金			イ キッズルームシビック			
	14,384	13,240	1,144	ウ キッズルームかごまち			
	その他			エ キッズルーム茗荷谷			
	59,024	54,416	4,608	(2) 事務費			
	計						
	87,792	80,896	6,896				
28 病児・病後児保育事業	111,256	158,527	△ 47,271	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童を施設で一時的に預かり、保育を行うとともに、生活保護世帯等に対しては、本人負担を軽減するため、利用料を全額補助する。			○
	国庫支出金			(1) 病児・病後児保育事業			
	20,326	41,175	△ 20,849	ア 運営業務委託等			
	都支出金			イ 物価高騰対応			
	21,100	36,004	△ 14,904	(2) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助			
	その他						
	1,973	1,808	165	(3) 病児保育従事者等処遇改善補助			
	計						
	43,399	78,987	△ 35,588				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
29 ひとり親家庭子育て訪問支援券	9,798 都支出金 4,898	9,001 4,499	797 399	小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を交付する。			○
30 ベビーシッター利用料助成	340,830 都支出金 312,912	267,336 245,152	73,494 67,760	0歳から満6歳に達する年度の末日までの児童及び満7歳になる年度の初日から満12歳になる年度の末日までの病児・病後児を養育する家庭がベビーシッターを利用した場合に、利用料の一部を助成する。			○
31 多胎児家庭サポーター事業利用料助成	9,570 都支出金 9,551	7,183 7,151	2,387 2,400	3歳未満の多胎児を養育する家庭がベビーシッター等を利用した場合に、利用料の一部を助成する。			○
32 おうち家事・育児サポート事業	40,820 都支出金 29,538	35,038 26,306	5,782 3,232	3歳未満の児童を養育する家庭に対し、ベビーシッター等による家事や育児等に係る支援を行う。			○
33 子育て情報提供事業	7,292 都支出金 3,637 その他 9 計 3,646	10,583 5,278 8 5,286	△ 3,291 △ 1,641 1 △ 1,640	子育てガイドを作成し、子育て情報の提供を行うとともに、NPOとの協働により子育て応援メールマガジンを配信する。			
34 児童福祉審議会等運営	2,355	—	皆増	児童相談所の開設に伴い、児童の福祉に関する事項の調査・審議を行う児童福祉審議会を設置する。	新		
35 子どもの意見表明等支援事業	7,636 都支出金 3,288	— —	皆増 皆増	子どもの意見を尊重するため、児童相談所が関わる全ての児童に対し、子どもの意見表明等支援員を派遣する。	新		
36 子どもの権利条例制定	15,279	13,965	1,314	子どもを権利の主体として尊重し、子どもの最善の利益を最優先する基本理念等を明確化した条例を制定する。		6	
37 子ども・若者支援	11,448	—	皆増	若者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができる社会の形成を目指し、(仮称)若者計画を策定する。	新		
38 子ども宅食プロジェクト事業	68,848 繰入金 67,070	73,253 71,460	△ 4,405 △ 4,390	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。 (1) 事業補助 61,510千円 (2) 事務費 7,338千円			○

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
39 子ども家庭相談事業	10,769	26,099	△ 15,330	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。			○
	国庫支出金 5,192	22,885	△ 17,693				
	都支出金 16,201	14,592	1,609				
	その他 478	1,489	△ 1,011				
	計 21,871	38,966	△ 17,095				
40 児童虐待防止対策事業	4,426	3,005	1,421	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金 1,731	675	1,056				
	都支出金 839	1,109	△ 270				
	計 2,570	1,784	786				
41 家庭支援ヘルパー事業	7,867	7,330	537	児童虐待を未然に防ぐため、母子保健部門と緊密に連携し、児童の養育が困難な家庭及びそのおそれのある家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金 1,804	1,204	600				
	都支出金 2,926	1,204	1,722				
	計 4,730	2,408	2,322				
42 ヤングケアラー支援推進事業	3,095	—	皆増	ヤングケアラーに対する理解促進を図るため、普及啓発用リーフレットの作成や、関係機関の職員を対象とした研修等を実施する。 また、要保護児童対策地域協議会において、支援のあり方等を協議し、関係機関との連携体制を強化するとともに、家族全体に対する支援を実施する。	新		○
	国庫支出金 1,820	—	皆増				
	都支出金 455	—	皆増				
	計 2,275	—	皆増				
43 子ども養育専門法律相談事業	2,822	2,326	496	親の離婚等による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、子どもの最善の利益を守る法律相談を実施する。 また、子どもの権利として養育費の受領や、親子交流の機会の確保を支援する。			○
	国庫支出金 745	279	466				
	都支出金 645	759	△ 114				
	計 1,390	1,038	352				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
44 養子縁組民間あっせん機関 助成事業	34,323 国庫支出金 17,161	— —	皆増 皆増	職員の資質向上及び効果的な支援体制の構築を図るため、区内養子縁組民間あっせん機関に対し、助成を行う。	新		
45 児童相談所事業	1,005,626 国庫支出金 441,421 都支出金 6,549 その他 6,964 計 454,934	— — — — —	皆増 皆増 皆増 皆増 皆増	児童相談所の運営を行う。 (1) 児童相談所運営 130,103千円 児童相談所の円滑な運営のために必要な各種事務を実施する。 (2) 児童入所施設措置費等 808,929千円 児童福祉法に基づき、児童福祉施設等への入所又は委託の措置等に係る費用を支弁する。 (3) 社会的養護推進 66,594千円 家庭養育の推進に向け、里親の啓発・新規開拓及び里親家庭への支援を実施する。	新		○
46 一時保護所事業	99,347 国庫支出金 6,665 その他 4,584 計 11,249	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	一時保護が必要となった子どもの安全を確保するため、一時保護所の運営を行う。	新		○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 地域精神保健福祉連絡協議会	836	725	111	区の地域精神保健福祉施策を総合的に推進するため、保健医療・福祉の関係機関との連携を図る協議会等の運営を行う。			○
	国庫支出金 288	362	△ 74				
2 公衆浴場補助	36,081	35,362	719	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行うとともに、ガス料金の高騰分を補助する。 (1) 浴場需要対策費補助 13,917千円 (2) 施設整備費等補助 12,648千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 1,270千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 7,770千円 (5) 経営支援専門家派遣 146千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 330千円			
3 災害時の医療救護活動	23,702	17,732	5,970	災害発生時に各避難所に設置される医療救護所等において、迅速かつ円滑な医療救護活動を行うことができるよう、備蓄医薬品や医療資器材を適正に配備するとともに、医療救護体制を整備する。 また、災害拠点病院の近接地に緊急医療救護所を設置する。 (1) 災害医療運営連絡会等経費 990千円 (2) 医療資材更新委託 14,853千円 (3) 緊急医療救護所設置経費 7,404千円 (4) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 455千円	新		○
4 休日診療費	99,270	95,042	4,228	日曜日及び国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科・小児科等 60,068千円 (2) 歯科 21,200千円 (3) 薬局 18,002千円			
5 地域医療連携	9,713	9,442	271	地区医師会、区内大学病院等による協議会を開催し、地域医療の連携強化を図る。 また、協議会に分野別の検討部会を設置し、課題の整理・検討を行う。 さらに、地域における小児医療体制の充実を図るため、平日準夜間の救急診療事業を実施する。 (1) 協議会関係経費 523千円 (2) 部会関係経費 851千円 (3) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,339千円			○
6 骨髄移植ドナー支援	490	508	△ 18	骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、骨髄移植ドナー及びドナーが勤務する事業者に対し、補助する。			○
	都支出金 245	210	35				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 受動喫煙防止対策	320 都支出金 159	367 172	△ 47 △ 13	望まない受動喫煙を生じさせない環境を整備するため、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○
8 健康の保持・増進	52,820 国庫支出金 12 都支出金 917 その他 12,252 計 13,181	51,695 15 790 14,601 15,406	1,125 △ 3 127 △ 2,349 △ 2,225	熱中症による健康被害防止を図るため、クールシェアスポットを開設し、その周知を行う。 また、区民の健康相談を行い、必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を実施し、健康診断書を発行する。 さらに、運動指導等を通して、区民の健康の保持・増進を図るため、健康検査、自主トレーニング事業、健康づくり運動教室等を実施する。 (1) 熱中症対策事業 390千円 (2) 健康相談 8,758千円 (3) 健康づくり事業 41,970千円 (4) 骨粗しょう症健康診査事業 1,702千円			○
9 歯科保健	60,061 都支出金 11,989 その他 5,969 計 17,958	54,197 3,697 5,670 9,367	5,864 8,292 299 8,591	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの購入費用の一部を助成する。 (1) 歯科保健教育 48千円 (2) 歯科保健相談 11,246千円 (3) 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導 10,119千円 (4) 歯周疾患検診 38,648千円			○
10 うつ病・自殺対策	9,979 都支出金 5,146	7,564 4,935	2,415 211	自殺対策計画に基づき、区民一人ひとりが自殺対策を正しく理解するための周知・啓発活動や人材の育成等自殺対策の基盤となる活動に取り組むとともに、悩みを抱える人を早期に発見し、適切な支援につなぐための連携体制を構築する。 また、ICTを活用した自殺対策として、インターネットゲートキーパー事業を実施する。 (1) インターネットゲートキーパー事業 6,006千円 (2) 普及啓発経費 2,068千円 (3) その他自殺対策経費 1,905千円			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
11 感染症対策	30,234	61,868	△ 31,634	<p>感染症発生時において迅速に積極的疫学調査を実施し、原因究明と蔓延防止を図るとともに、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費の公費負担を行う。</p> <p>また、感染症発生状況等の情報や感染症についての正しい知識や適切な予防対策について、周知・啓発を行う。</p> <p>さらに、感染症危機に備えるため、関係機関との連携強化を図るとともに、感染症有事を想定した訓練・研修等を実施する。</p>			○
	国庫支出金 6,702	18,534	△ 11,832				
	都支出金 776	347	429				
	その他 1	1	0				
	計 7,479	18,882	△ 11,403	<p>(1) 感染症予防・医療対策費 7,325千円</p> <p>(2) 感染症診査協議会 3,107千円</p> <p>(3) エイズ・性感染症対策 6,373千円</p> <p>(4) 感染症危機管理対策 1,545千円</p> <p>(5) 感染症発生時積極的疫学調査 11,099千円</p> <p>(6) 結核定期病状調査 551千円</p> <p>(7) 感染症流行予測調査 234千円</p>	新		
12 予防接種	1,524,643	1,242,819	281,824	<p>予防接種の接種勧奨及び接種費用の助成を行い、感染症予防を図る。</p> <p>また、高齢者インフルエンザ予防接種について、予防接種費用無償化を行う。</p>			○
	国庫支出金 4,709	7,558	△ 2,849				
	都支出金 78,867	50,753	28,114	<p>(1) 定期予防接種 1,296,223千円</p> <p>ア 高齢者インフルエンザ予防接種費 180,583千円</p> <p>イ 予防接種費 1,054,873千円</p> <p>ウ 里帰り先での接種費助成等 13,699千円</p> <p>エ その他定期予防接種関係経費 47,068千円</p>	レ		
	その他 318,925	64,410	254,515				
	計 402,501	122,721	279,780	<p>(2) 任意予防接種 198,950千円</p> <p>ア 予防接種費 192,551千円</p> <p>イ 特別の理由による任意予防接種 911千円</p> <p>ウ その他任意予防接種関係経費 5,488千円</p> <p>(3) 予防接種健康被害関係経費 3,106千円</p> <p>(4) 予防接種管理システム 26,364千円</p>			
13 結核患者医療費公費負担等	5,061	3,733	1,328	<p>結核により通院又は入院した患者の医療費を公費負担する。</p>			○
	国庫支出金 3,537	2,532	1,005	<p>(1) 結核通院 815千円</p> <p>(2) 結核入院医療 4,246千円</p>			
14 健康教育	512	2,919	△ 2,407	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。</p> <p>また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等で禁煙指導を行う。</p>			○
	都支出金 388	613	△ 225				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
15 健康診査・保健指導	108,919 都支出金 5,404	113,472 5,544	△ 4,553 △ 140	国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。			○
16 ヘルスリテラシー向上事業	1,164 都支出金 575	990 471	174 104	喫煙による健康被害を防止するため、あらゆる世代に向けて健康への影響について啓発を行うとともに、区民の禁煙治療に要する費用の一部を助成することで、生活習慣病予防対策等を推進する。 また、健やかな生活習慣を形成するため、女性の健康や飲酒等に関する正しい健康知識の啓発を行う。 (1) 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援 803千円 (2) その他ヘルスリテラシー向上関係経費 361千円			○
17 生活習慣病予防啓発支援事業	9,979 都支出金 3,695	— —	皆増 皆増	健康の保持・増進と疾病予防を目的に、文京区健康アプリを用いることで、すべての区民が身体活動量の向上及び運動習慣の定着を図り、生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指す。	新	46	○
18 各種がん検診	805,191 国庫支出金 10,102 都支出金 2,221 計 12,323	723,548 10,866 2,221 13,087	81,643 △ 764 0 △ 764	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診の対象者に対して検診案内はがきを送付し、区民のがん検診に対する意識の向上を図る。 (1) 乳がん検診 97,047千円 (2) 子宮がん検診 152,020千円 (3) 胃がん検診 261,855千円 (4) 大腸がん検診 70,015千円 (5) 肺がん検診 160,715千円 (6) 女性特有のがん検診 5,712千円 (7) がん検診精度向上事業 48,994千円 (8) がん検診システム 8,833千円			○
19 がん対策関係経費	24,628 都支出金 11,969	25,903 12,732	△ 1,275 △ 763	がんに関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん患者の心理的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としたウィッグ購入等費用の助成や、若者がん患者の在宅療養に係る介護サービス等の利用費用の助成を行う。 (1) がん知識の普及・啓発 601千円 (2) がん患者支援 23,972千円 (3) その他経費 55千円			○ ○
20 食育普及	3,118 都支出金 1,557	3,636 1,818	△ 518 △ 261	区民が食に関する理解を深め、健康増進を図ることを目的として、食育イベントや講習会等を実施するとともに、食環境の整備を行う。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 不妊治療に係る支援	15,411 都支出金 2,210	20,071 4,431	△ 4,660 △ 2,221	子どもを持つことを希望する方の、妊活・不妊に関する正しい情報提供及び不安や悩みに寄り添うために、不妊症看護認定看護師や臨床心理士等の専門職によるオンライン等での個別相談事業等を実施する。 また、不妊治療(先進医療)や男性不妊検査の費用の一部を助成する。 さらに、特定不妊治療の治療費の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を助成する。 (1) 妊活相談事業 4,421千円 (2) 不妊治療費等助成事業 10,990千円			○
22 妊娠・出産支援事業	2,667 国庫支出金 — 都支出金 — その他 — 計 —	43,571 11,303 27,237 1,433 39,973	△ 40,904 皆減 皆減 皆減 皆減	ぶんきょうハッピーベイビー応援事業として、啓発冊子の作成・配布や大学祭等におけるブースの出展、講演会などを行い、妊娠・出産に向けた健康維持や正しい知識の啓発を推進する。			○
23 重層的支援体制整備事業 【保健予防事業費】	19,666 国庫支出金 12,096 都支出金 4,536 その他 1,520 計 18,152	— — — — —	皆増 皆増 皆増 皆増 皆増	少子化対策の一環として、子どもを望むすべての人が子どもを産み育てられるよう、関係機関と応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。	新	24	○
24 母親・両親学級	11,671	16,422	△ 4,751	妊婦及びそのパートナーを対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、講義や実習を実施する。			○
25 乳児家庭全戸訪問事業	10,467 国庫支出金 2,792 都支出金 2,792 計 5,584	9,650 2,689 2,689 5,378	817 103 103 206	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
26 産前・産後サポート等事業	165,512	125,983	39,529	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループやパパママタイム等を実施することで、継続した支援を行う。			○
	国庫支出金 1,406	1,888	△ 482				
	都支出金 162,773	122,755	40,018				
	計 164,179	124,643	39,536				
27 産後ケア事業	110,947	52,713	58,234	出産後1年以内の母子に対して、母親の身体的な回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するため、助産師による訪問相談や宿泊型ショートステイ事業等を実施する。 宿泊型ショートステイ事業は6施設から9施設へ、デイサービス型サロン(個別指導)は3施設から6施設へ利用施設を増設するとともに、サービス利用料の見直しを行う。	レ		○
	国庫支出金 55,474	26,357	29,117				
	都支出金 55,473	26,356	29,117				
	計 110,947	52,713	58,234				
28 乳幼児家庭支援保健事業	5,094	4,839	255	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 548	505	43				
29 乳幼児健康診査	90,982	86,624	4,358	新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
	国庫支出金 682	1,123	△ 441	(1) 4か月児健康診査 17,274千円 (2) 6・9か月児健康診査 24,159千円 (3) 1歳6か月児健康診査 21,742千円 (4) 3歳児健康診査 21,109千円 (5) 新生児聴覚検査 5,315千円 (6) 乳幼児発達健康診査 1,383千円			○ ○ ○ ○
30 自立支援給付	1,086,010	972,875	113,135	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。 また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。			
	国庫支出金 488,824	441,434	47,390	(1) 障害福祉サービス費 626,089千円			○
	都支出金 255,851	234,515	21,336	(2) 障害児通所支援等事業費 459,632千円			
	その他 1,188	756	432	(3) 自立支援医療 289千円			
	計 745,863	676,705	69,158				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
31 地域生活支援事業	61,295	124,950	△ 63,655	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。			○
	国庫支出金 5,999	11,835	△ 5,836				
	都支出金 18,187	28,483	△ 10,296				
	計 24,186	40,318	△ 16,132				
32 重層的支援体制整備事業 【障害者総合支援事業費】	70,428	—	皆増	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援を実施する。	新	24	○
	国庫支出金 16,965	—	皆増				
	都支出金 7,647	—	皆増				
	計 24,612	—	皆増				
33 障害者日中活動系サービス 推進事業	32,330	32,190	140	障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。			○
	都支出金 32,330	32,190	140				
34 精神障害者グループホーム 開設費等助成	2,105	2,065	40	精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。 また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。			○
	都支出金 800	780	20				
35 退院後支援事業	1,881	1,741	140	入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするため、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。			○
	国庫支出金 898	870	28				
36 小児慢性特定疾病医療費助成	45,246	6,207	39,039	都道府県知事又は区長が指定する医療機関に通い、又は入院する小児慢性特定疾病にかかっている児童等に医療費を支援する。	レ		
	国庫支出金 21,090	—	皆増				

都市計画部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 地区まちづくりの推進	43,156	49,292	△ 6,136	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。			○
2 景観まちづくり推進事業	19,707 その他 2	8,749 2	10,958 0	景観計画に基づき、区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するとともに、策定から10年以上が経過している景観計画の見直しを行う。 また、児童の景観への認識を深めるため、プロカメラマンを講師に招いたワークショップを行う。 (1) 景観づくり審議会運営 573千円 (2) 景観計画改定・推進 10,717千円 ア 景観計画見直し業務 9,713千円 イ その他事務費等 1,004千円 (3) 指導・普及啓発 8,417千円	新		○
3 バリアフリー基本構想の推進	24,183 国庫支出金 7,875 都支出金 7,875 その他 3 計 15,753	5,226 - - 3 3	18,957 皆増 皆増 0 15,750	バリアフリー基本構想の重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業を推進するとともに、7年度に目標年次を迎えるバリアフリー基本構想を改定する。 (1) バリアフリー基本構想改定業務 23,627千円 (2) その他事務費等 556千円	レ		○
4 建築防災事務	18,766 国庫支出金 4,891 都支出金 2,039 計 6,930	18,899 7,254 1,440 8,694	△ 133 △ 2,363 599 △ 1,764	特定建築物の防災上の現状把握のため、構造及び防災避難関係等についての定期調査報告を審査する。 また、保安上危険・衛生上有害な建築物及びがけ等の調査・指導を行う。 さらに、7年度に現行計画の終期を迎える耐震改修促進計画を改定する。 (1) 耐震改修促進計画改定業務 8,921千円 (2) その他事務費等 9,845千円	新		○
5 建築紛争予防調整・宅地開発指導事務	1,328 都支出金 127	1,065 117	263 10	建築紛争の予防と調整を図るため、調停及びあっせん等を行う。 また、建築紛争の早期解決を図るため、建築相談員制度を活用するとともに、区立会いのもと、建築主等と住民が話し合える場である関係者会議を開催する。			○
6 崖等整備資金助成	16,819 国庫支出金 2,834	18,174 3,280	△ 1,355 △ 446	危険度の高い崖及び擁壁の所有者に対して、整備工事等に要する費用の一部を助成する。 また、崖下建築物の減災工事に対し、助成を行う。			○
7 細街路の整備	343,744 国庫支出金 46,500	343,300 75,750	444 △ 29,250	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 不燃化推進特定整備地区事業	124,655 都支出金 52,445	50,365 30,282	74,290 22,163	不燃化推進特定整備地区の指定を受けた、大塚五・六丁目地区において、老朽建築物の建替え等に対する助成や専門家派遣等を実施し、令和7年度までに不燃領域率を68.7%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。			○
9 耐震改修促進事業	192,068 国庫支出金 80,491 都支出金 50,890 計 131,381	338,930 148,458 108,457 256,915	△ 146,862 △ 67,967 △ 57,567 △ 125,534	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断費用助成 8,850千円 (2) 耐震設計費用助成 5,400千円 (3) 耐震改修費用助成 63,750千円 (4) 普及啓発 26,127千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 87,941千円		2 2 2	○
10 ブロック塀等改修費用助成	2,677 国庫支出金 205 都支出金 102 計 307	3,820 825 412 1,237	△ 1,143 △ 620 △ 310 △ 930	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害を及ぼすことがないように、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。			○
11 再開発事業助成	5,165	5,059	106	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整等を行い、事業の促進を図る。			○
12 マンション管理適正化支援事業	20,306 国庫支出金 7,385 都支出金 60 計 7,445	18,136 7,797 60 7,857	2,170 △ 412 0 △ 412	マンションの適正な維持管理の推進及び快適な居住環境を確保するため、分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行う。 また、分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため、管理状況に関する届出の受理、管理不全の兆候がある分譲マンションへの調査・助言等を行う。 (1) マンション管理適正化支援事業 16,820千円 (2) 管理状況届出制度 3,486千円			○
13 空家等対策事業	6,588 国庫支出金 1,620 都支出金 2,085 計 3,705	8,139 1,620 2,155 3,775	△ 1,551 0 △ 70 △ 70	管理不全な空家等について、建物解体費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。 また、所有者と利活用希望者をマッチングし、契約が成立した空家等のうち、利用用途が営利を目的としない集会・交流施設等、地域の活性化に資する施設である場合、改修に要する費用を補助する。			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 空家等対策特別措置法事業	2,784	2,379	405	空家等対策計画に関する周知を行うとともに、計画に基づき、特定空家等の対応を行う。			○
国庫支出金							
62	62	0					
都支出金							
34	34	0					
その他							
32	32	0					
計							
128	128	0					

土木部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 雨水桝及び透水性舗装機能回復清掃	150,398	145,601	4,797	都市型水害の防止や軽減を図るため、雨水桝・浸透桝及び透水性舗装の清掃を実施する。			○
2 街路樹及び植樹帯維持	110,665	111,714	△ 1,049	みどり豊かな住みよいまちづくりの一環として、環境緑化の推進を図り、みどりのある都市景観を保全するため、街路樹及び植樹帯の維持管理を行う。			○
3 道路改修工事	281,327 国庫支出金 1,000 その他 85,636 計 86,636	252,051 1,000 117,519 118,519	29,276 0 △ 31,883 △ 31,883	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。 また、AIシステムを活用した道路の路面調査を試行的に実施する。 (1) 道路改修工事費 264,330千円 (2) 路面下空洞調査 14,302千円 (3) AIシステムによる路面調査 2,508千円 (4) 事務費 187千円			○
4 コミュニティ道路整備	191,014 その他 69,000	48,943 -	142,071 皆増	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、地域住民や交通管理者との調整を図りながら整備を行うことで、総合的な交通安全対策を実施する。 (1) 区道第803号整備工事 73,370千円 (2) 区道第817号整備工事 117,480千円 (3) 事務費 164千円			○
5 バリアフリーの道づくり	275,022 都支出金 48,352 その他 - 計 48,352	249,557 51,573 44,939 96,512	25,465 △ 3,221 皆減 △ 48,160	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。 (1) バリアフリー整備工事測量 17,105千円 (2) 区道第834号整備工事 108,570千円 (3) 区道第837号整備工事 149,160千円 (4) 事務費 187千円			○
6 電線共同溝整備	441,805 国庫支出金 14,850 都支出金 27,150 その他 - 計 42,000	495,887 12,100 9,900 10,100 32,100	△ 54,082 2,750 17,250 皆減 9,900	災害に強い都市の整備、歩行空間の快適性の向上及び地域の魅力を生かした良好な景観まちづくりのため、電線共同溝整備を実施する。 また、新たに区道第913・903号及び区道第65・69号の予備設計及び試掘調査を行う。 (1) 区道第870号整備工事 50,600千円 (2) 区道第889号整備工事 129,690千円 (3) 区道第889号詳細設計(第二期) 21,373千円 (4) 区道第889号埋蔵文化財調査 52,635千円 (5) 区道第913・903号予備設計 30,877千円 (6) 区道第65・69号予備設計 16,280千円 (7) 区道第858号道路復旧工事 89,100千円 (8) 区道第913号外電線共同溝試掘調査工事 51,106千円 (9) 事務費 144千円			○

土木部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 自転車通行空間整備	40,329 国庫支出金 1,650	71,275 1,000	△ 30,946 650	自転車が安全かつ連続的に通行できるよう、自転車ナビラインや自転車ナビマークを設置することで、安全で快適な自転車通行空間を整備する。			○
8 橋梁アセットマネジメント整備	101,283 国庫支出金 2,200	158,873 550	△ 57,590 1,650	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、予防保全的な橋梁の点検・修繕を行う。 また、沓岐坂上歩道橋の塗膜除去工事のほか、今後の整備方針検討のための交通量調査等を行う。 (1) 沓岐坂上歩道橋交通量調査 4,873千円 (2) 沓岐坂上歩道橋塗膜除去工事 64,339千円 (3) 特別管理産業廃棄物収集運搬・処分 3,806千円 (4) その他設計委託経費等 32,071千円	新 新 新		○
9 交通安全普及広報活動	9,522 都支出金 384	9,332 2,432	190 △ 2,048	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、自転車TSマークを取得する際の点検整備費用及びヘルメット購入費用の助成等を行う。			○
10 交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。			○
11 放置自転車撤去等	15,170 その他 421	88,362 11,272	△ 73,192 △ 10,851	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。			○
12 自転車駐車場管理運営	271,912 その他 103,180	124,624 74,627	147,288 28,553	定期利用制・一時利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。 また、自転車駐車場及び放置自転車対策の管理・運営等の総合的なDX化を推進する。 (1) 総合的な自転車対策のDX化推進事業 159,271千円 (2) その他事務費等 112,641千円	レ	41	○
13 自転車シェアリング事業	26	366	△ 340	自転車シェアリングを区民にとって利便性の高い公共交通手段として充実させるため、サイクルポートの拡充等に取り組むとともに、広域連携区による相互乗り入れ及び複数事業者との連携を行う。			○
14 交通安全施設維持	42,972	36,369	6,603	歩行者等の安全確保と交通事故防止を図るために設置された防護柵等の交通安全施設の維持管理を行う。			○
15 交通安全施設整備	84,589 その他 17,000	89,106 17,000	△ 4,517 0	歩行者等の安全を確保し、事故防止など生活環境の改善を図るため、地元及び管内警察署からの要望を踏まえ、防護柵等の交通安全施設を整備する。			○
16 神田川護岸・法面維持	49,033	40,207	8,826	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 公園・児童遊園等維持	1,165,169	1,084,160	81,009	区民の憩いの場としての公園並びに児童の健全な発達と健康増進及び情操の育成に資するため設置された児童遊園等の維持管理を行う。			
	繰入金 135,000	199,000	△ 64,000	(1) 諸料金 30,298千円			
	その他 7,637	2,712	4,925	(2) 運営維持管理費 717,947千円			○
	計 142,637	201,712	△ 59,075	(3) 維持修繕・補修工事 17,413千円			○
				(4) 公園等改修工事 180,575千円			
				(5) 心身障害福祉団体清掃委託 4,690千円			
				(6) 公園・児童遊園区民管理活動費 14,758千円			
				(7) 目白台運動公園 96,926千円			
				(8) 肥後細川庭園 102,562千円			
18 公園再整備事業	805,101	303,594	501,507	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、公園再整備基本計画に基づき、公園再整備事業を実施する。		47	○
	繰入金 684,000	209,000	475,000	(1) 切通公園再整備工事 279,200千円			
				(2) 関口三丁目公園再整備工事 84,000千円			
				(3) 大塚仲町公園再整備工事 112,000千円	新		
				(4) 本郷五丁目児童遊園再整備工事 69,850千円	新		
				(5) 神明公園再整備工事 127,600千円	新		
				(6) 八千代町児童遊園再整備工事 94,820千円	新		
				(7) 公園再整備事業設計委託 31,295千円	レ		
				(8) 公園再整備事業建築工事監理業務委託 3,102千円	新		
				(9) 事務費等 3,234千円			
19 元町公園整備事業	365,064	753,072	△ 388,008	旧元町小学校の保全・有効活用整備方針に合わせて、元町公園の整備を実施する。 また、公園のリニューアルオープンに伴う開園式を行う。			○
	繰入金 217,000	218,000	△ 1,000				
	特別区債 100,000	400,000	△ 300,000	(1) 開園式委託経費 2,195千円	新		
	計 317,000	618,000	△ 301,000	(2) 工事費等 362,869千円			
20 公園緑化推進	2,092	2,108	△ 16	公園の緑化推進を図るため、区立小学校1校に草花の種や土等を配付し、育った草花の一部を緑化事業に活用する。 また、住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行う。			○
21 樹木・樹林の保護育成	5,825	5,808	17	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			○
22 建物等緑化補助	1,090	1,090	0	建物等の緑化推進を図るため、ブロック塀の撤去、生垣造成及び屋上・壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 207	207	0				
23 緑化啓発事業	642	552	90	クイズラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 環境ネットワークの推進	1,653 その他 1,362	1,606 600	47 762	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。 (1) 環境ライフサポーター関係経費 120千円 (2) 環境ライフ講座実施経費 1,533千円	レ	44	○
2 環境教室	843 その他 485	867 300	△ 24 185	環境に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。			○
3 地球温暖化対策の推進	19,563 その他 177	25,786 -	△ 6,223 皆増	文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地球温暖化対策に関する普及・啓発活動等を実施する。 また、脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現に向け、地域全体での取組を推進する。 さらに、将来的なカーボンニュートラルの実現に向け、クールアースフェアの拡充並びに区主催イベント及び他団体主催イベントへの参加を拡大する。 (1) 温暖化対策行動の促進経費 421千円 (2) 地球温暖化対策地域推進計画関係経費 13,464千円 (3) 脱炭素プラットフォーム事業 137千円 (4) クールアースフェア等イベント経費 5,541千円	レ	44	○
4 地球温暖化対策実行計画推進経費	8,335 繰入金 3,960	8,093 3,000	242 960	第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画を推進し、二酸化炭素削減に向けた取組を行う。 また、区が事業者として自ら具体的な脱炭素への取組を率先して推進する。 (1) 省エネ法等に基づく地球温暖化対策経費 4,353千円 (2) 区有施設への再生可能エネルギー電力の導入経費 22千円 (3) カーボン・オフセット事業 3,960千円	新	50	○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
5 新エネルギー等利用促進事業	132,316 その他 19,452	72,638 -	59,678 皆増	<p>温室効果ガスの削減に向け、新エネ省エネ設備の普及のため、太陽光発電システム、省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。 また、個人または管理組合を対象として、集合住宅共用部におけるLED照明器具の設置費助成を新たに加える。</p> <p>(1) 太陽光発電システム設置費助成等 31,222千円 (2) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 13,050千円 (3) 家庭用蓄電システム設置費助成 23,970千円 (4) 雨水タンク設置費助成 25千円 (5) 断熱窓設置費助成 21,672千円 (6) 自然冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,790千円 (7) 高日射反射率塗料施工費助成 14,692千円 (8) LED照明器具設置費助成 24,000千円 (9) その他事務費 895千円</p>	新	43	○
6 太陽光発電所等設置事業	3,039 その他 77	- -	皆増 皆増	<p>発電された再生可能エネルギーを長期的に購入する契約形態(コーポレートPPA)にて、旧岩井学園グラウンド跡地に太陽光発電所を設置する。</p>	新	42	○
7 生物多様性の推進	1,014 その他 51	975 -	39 皆増	<p>文京区生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性に関する普及・啓発活動等を実施する。</p>			○
8 地域美化活動	78,684	64,164	14,520	<p>公共の場所における喫煙等の禁止に関する条例、同条例施行規則等に基づき、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働した啓発活動及び巡回指導を行う。 また、屋内喫煙所の初期設置費用及び維持管理費用を助成するとともに、優先的に整備すべき地区の賃貸物件の賃料を助成する。</p> <p>(1) 啓発事業等 15,567千円 (2) 巡回業務、指定喫煙所清掃等 53,253千円 (3) 屋内喫煙所設置費助成 9,864千円</p>			
9 清掃事務所経費	2,016,207 その他 396,361	1,491,881 287,231	524,326 109,130	<p>一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。 また、区内全域でのプラスチック分別回収事業を実施する。</p> <p>(1) 清掃事務所管理運営費 58,233千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 20,028千円 (3) 清掃事務所新庁舎移転経費 77,443千円 (4) 収集運搬作業費 1,860,503千円 ア プラスチック分別回収事業 311,173千円 イ その他経費 1,549,330千円</p>	新 新	45	○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
10 普及啓発費	7,112 その他 1,882	2,260 -	4,852 皆増	環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。 また、ごみに関する問合せ等に対し、SNSアプリやホームページ上で自動応答するAIを活用したごみ分別案内サービスを行う。 (1) 普及啓発事業 2,217千円 (2) ボトルディスペンサー型水飲栓設置事業 3,764千円 (3) ごみ分別案内サービス 1,131千円	新	追6	○
11 事業系ごみ対策	43	43	0	区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。			○
12 資源回収	323,607 その他 212,626	167,550 120,871	156,057 91,755	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、衣類及び蛍光管などの資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 また、区内全域でのプラスチック分別回収事業を実施し、再商品化を行う。 (1) プラスチック分別回収事業 172,521千円 (2) その他経費 151,086千円	新	45	○
13 集団回収支援	30,393 その他 25,600	31,161 23,100	△ 768 2,500	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。			○
14 生ごみ対策	3,329 その他 44	3,330 44	△ 1 0	生ごみ減量塾、エコ・クッキング講座等を通じて、生ごみの減量を図る。			○
15 食品ロス対策	1,518 その他 758	1,640 -	△ 122 皆増	区内の食品ロスを削減するため、フードドライブ、ぶんきょう食べきり協力店事業及びフードシェアリングサービスを行う。			○
16 リサイクル啓発	5,300	5,859	△ 559	ステージ・エコ等の啓発事業及び脱プラスチック製容器等購入費補助事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 シビックセンター経費 (諸料金)	352,127	485,042	△ 132,915	シビックセンターの光熱水費及び通信費を支払う。 (1) 電気(再生可能エネルギー) 215,080千円 (2) ガス 63,292千円 (3) 水道 46,003千円 (4) 電話 27,752千円			○
2 シビックセンター改修工事等 実施支援	41,910	33,440	8,470	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
3 シビックセンターゴンドラ更新 工事	112,521	412,959	△ 300,438	シビックセンターのゴンドラ設備更新工事(Ⅱ期)を行う。 工 期 令和5年度～令和8年度 (1) 工事費 100,000千円 (2) 工事監理委託費 11,854千円 (3) 事務費 667千円			
4 シビックセンター泡消火設備 一斉開放弁改修工事	79	52,879	△ 52,800	シビックセンターの泡消火設備一斉開放弁改修工事を行う。 工 期 令和6年度～令和8年度			
5 シビックセンター低層及び高層 用昇降機設備改修工事	412,031	—	皆増	シビックセンターの低層及び高層用昇降機設備改修工事を行う。 工 期 令和7年度～令和10年度 (1) 工事費 400,000千円 (2) 工事監理委託費 11,810千円 (3) 事務費 221千円	新		
6 シビックセンターシステム天井 照明改修工事	295,990	—	皆増	シビックセンターのシステム天井照明改修工事を行う。 工 期 令和7年度～令和8年度 (1) 工事費 286,000千円 (2) 工事監理委託費 9,831千円 (3) 事務費 159千円	新		
7 シビックセンター25階・26階 改修工事	696,625	464,168	232,457	シビックセンター25階・26階の改修工事を行う。 工 期 令和6年度～令和7年度 (1) 工事費 631,230千円 (2) 工事監理委託費 65,048千円 (3) 事務費 347千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 シビックセンター25階旧レストラン改修工事実施設計	40,911	—	皆増	シビックセンター25階旧レストランの改修工事の実施設計を行う。	新		
9 シビックセンター25階旧レストラン改修工事	245,291	—	皆増	シビックセンター25階旧レストランの改修工事を行う。	新		
	繰入金			工 期 令和7年度～令和8年度			
	119,000	—	皆増				
	特別区債			(1) 工事費 232,400千円			
	100,000	—	皆増	(2) 工事監理委託費 12,734千円			
	計			(3) 事務費 157千円			
	219,000	—	皆増				
10 シビックセンターアカデミー文京内装改修その他工事	70,030	—	皆増	シビックセンターのアカデミー文京内装改修その他工事を行う。	新		
				工 期 令和7年度～令和8年度			
				(1) 工事費 51,700千円			
				(2) 実施設計及び工事監理委託費 18,251千円			
				(3) 事務費 79千円			
11 シビックセンター議会フロア改修工事	215,864	—	皆増	シビックセンターの議会フロア改修工事の基本設計及び実施設計を行うとともに、13階仮執務室改修工事を行う。	新		
				(1) 工事費 53,174千円			
				(2) 基本及び実施設計委託費 162,613千円			
				(3) 事務費 77千円			
12 シビックセンター外装等調査・改修工事実施設計	61,600	—	皆増	シビックセンター外装等の調査及び改修工事の実施設計を行う。	新		
13 シビックセンター中央監視システム用UPS更新工事	31,050	—	皆増	シビックセンター中央監視システム用UPSの更新工事を行う。	新		
				工 期 令和7年度～令和8年度			
				(1) 工事費 31,000千円			
				(2) 事務費 50千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 男女平等センター改修工事	185,031	302,519	△ 117,488	男女平等センターの改修工事を行う。 工期 令和6年度～令和8年度			○
	繰入金 135,000	90,000	45,000				
	特別区債 —	200,000	皆減	(1) 工事費 153,800千円 (2) 工事監理委託費 30,832千円 (3) 事務費 399千円			
	計 135,000	290,000	△ 155,000				
15 旧千石四丁目介護予防拠点 (いきいき西原)建物解体工事	90,709	—	皆増	旧千石四丁目介護予防拠点(いきいき西原)の建物解体工事を行う。 (1) 工事費 87,186千円 (2) 工事監理委託費 3,410千円 (3) 事務費 113千円	新		
16 本駒込地域センター外壁及び 屋上防水改修その他工事	341,751	—	皆増	本駒込地域センターの外壁及び屋上防水改修その他工事を行う。 工期 令和7年度～令和8年度	新		
	繰入金 124,000	—	皆増				
	特別区債 200,000	—	皆増	(1) 工事費 338,400千円 (2) 工事監理委託費 3,148千円 (3) 事務費 203千円			
	計 324,000	—	皆増				
17 かるた記念大塚会館各所改修 工事実施設計	8,825	—	皆増	かるた記念大塚会館の各所改修工事の実施設計を行う。	新		
18 区民センター・ふるさと歴史館 段差改修工事実施設計	2,176	—	皆増	区民センター及びふるさと歴史館の段差改修工事の実施設計を行う。	新		
19 総合体育館アリーナ照明更新 工事	168,845	—	皆増	総合体育館アリーナ照明の更新工事を行う。 (1) 工事費 166,254千円 (2) 工事監理委託費 2,448千円 (3) 事務費 143千円	新		
	繰入金 149,000	—	皆増				
20 江戸川橋体育館入口敷地整地 工事	26,479	—	皆増	江戸川橋体育館入口敷地の整地工事を行う。 (1) 工事費 23,023千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 3,399千円 (3) 事務費 57千円	新		
21 大塚福祉作業所2階作業室 床改修工事	38,953	—	皆増	大塚福祉作業所2階作業室床の改修工事を行う。 (1) 工事費 32,747千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 6,149千円 (3) 事務費 57千円	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
22 旧アカデミー向丘解体工事	61,298	43,694	17,604	旧アカデミー向丘の解体工事を行う。 工期 令和6年度～令和7年度 (1) 工事費 58,767千円 (2) 工事監理委託費 2,437千円 (3) 事務費 94千円			
23 久堅保育園擁壁補修工事	4,979	—	皆増	久堅保育園擁壁の補修工事を行う。 (1) 工事費 4,961千円 (2) 事務費 18千円	新		
24 駒込保育園空調設備及び照明設備改修工事実施設計	4,190	—	皆増	駒込保育園空調設備及び照明設備改修工事の実施設計を行う。	新		
25 こひなた保育園照明LED化工事	11,717	—	皆増	こひなた保育園の照明LED化工事を行う。 (1) 工事費 11,682千円 (2) 事務費 35千円	新		
	都支出金 686	—	皆増				
26 本駒込保育園・児童館各所改修工事	149,912	—	皆増	本駒込保育園及び児童館の各所改修工事を行う。 (1) 工事費 137,720千円 (2) 工事監理委託費 12,051千円 (3) 事務費 141千円	新		
	都支出金 686	—	皆増				
	繰入金 123,000	—	皆増				
	計 123,686	—	皆増				
27 本駒込南保育園調理室改修工事	131,518	—	皆増	本駒込南保育園の調理室改修工事を行う。 (1) 工事費 120,681千円 (2) 工事監理委託費 10,696千円 (3) 事務費 141千円	新		
	都支出金 686	—	皆増				
	繰入金 107,000	—	皆増				
	計 107,686	—	皆増				
28 千石西保育園・児童館屋上防水その他工事実施設計	8,728	—	皆増	千石西保育園及び児童館の屋上防水その他改修工事の実施設計を行う。	新		
29 大塚公園集会所昇降機設備改修工事	34,160	—	皆増	大塚公園集会所の昇降機設備改修工事を行う。 (1) 工事費 34,100千円 (2) 事務費 60千円	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
30 白山東児童館・白山東会館 改修工事	288,484 繰入金 239,000	— —	皆増 皆増	白山東児童館及び白山東会館の改修工事を行う。 工期 令和7年度～令和8年度 (1) 工事費 266,400千円 (2) 工事監理委託費 21,897千円 (3) 事務費 187千円	新		
31 本郷児童館大規模改修工事 実施設計	22,788	—	皆増	本郷児童館大規模改修工事の実施設計を行う。	新		
32 汐見育成室床改修工事	31,975	—	皆増	汐見育成室の床改修工事を行う。 (1) 工事費 28,644千円 (2) 工事監理委託費 3,274千円 (3) 事務費 57千円	新		
33 本駒込図書館改修工事	250,701 繰入金 208,000	— —	皆増 皆増	本駒込図書館の改修工事を行う。 工期 令和7年度～令和8年度 (1) 工事費 231,200千円 (2) 工事監理委託費 19,314千円 (3) 事務費 187千円	新		○
34 水道端図書館空調設備改修 工事	131,908 繰入金 108,000	— —	皆増 皆増	水道端図書館空調設備の改修工事を行う。 (1) 工事費 120,769千円 (2) 工事監理委託費 10,998千円 (3) 事務費 141千円	新		
35 目白台図書館受変電設備 改修工事	50,071	—	皆増	目白台図書館受変電設備の改修工事を行う。 (1) 工事費 48,872千円 (2) 工事監理委託費 1,115千円 (3) 事務費 84千円	新		
36 旧大塚地域活動センター 解体工事	53,730	—	皆増	旧大塚地域活動センターの解体工事を行う。 (1) 工事費 51,238千円 (2) 工事監理委託費 2,404千円 (3) 事務費 88千円	新		
37 区有施設LED化工事のための 図面作成	31,020	—	皆増	区有施設LED化工事のための調査及び図面作成を行う。	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 子ども110番事業	762	611	151	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 青少年健全育成会活動支援	11,473 都支出金 800	11,670 1,000	△ 197 △ 200	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 青少年健全育成会支援経費 573千円 (2) 九地区合同行事 2,524千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 8,376千円			○
3 青少年の社会参加	1,224	1,224	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
4 青少年プラザ運営経費	83,825 その他 479	88,457 1,340	△ 4,632 △ 861	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。 (1) 運営業務委託 75,428千円 (2) その他経費 8,397千円			○
5 新たな青少年プラザ施設整備費	106,957	—	皆増	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むために、新たな青少年プラザを整備する。 (1) 基本・実施設計 19,925千円 (2) 埋蔵文化財調査委託 87,016千円 (3) その他経費 16千円	新	14	○
6 中高生居場所事業	3,415	—	皆増	スタートアップと連携した、中高生専用の居場所事業を実施する。	新	追1	
7 児童発達支援センター運営	469,985 国庫支出金 2,786 都支出金 18,993 その他 121,215 計 142,994	443,700 2,786 18,993 122,829 144,608	26,285 0 0 △ 1,614 △ 1,614	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。 (1) 児童発達支援事業 99,909千円 (2) 放課後等デイサービス事業 67,870千円 (3) 相談支援事業 176,972千円 (4) 発達支援巡回相談事業 30,462千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 24,906千円 (6) 事業運営費 69,866千円			○ ○ ○ ○ ○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 児童館維持管理費	329,675	1,672,368	△ 1,342,693	区立児童館及び育成室の管理運営を行う。 また、育成室の利用承認を受け、利用開始待機となっている児童の児童館特例直接利用を行う。 さらに、白山東児童館の改修に伴い、代替施設を賃借し、事業を継続する。			
	国庫支出金 50,792	131,413	△ 80,621				
	都支出金 52,066	136,260	△ 84,194	(1) 児童館運営費等 186,600千円			
	その他 4,891	5,421	△ 530	(2) 指定管理者による管理運営 91,120千円	新	8	○
	計 107,749	273,094	△ 165,345	(3) 児童館特例直接利用経費 7,560千円 (4) 白山東児童館休館期間中代替施設賃料 8,477千円 (5) 児童館維持費 35,918千円	新		
9 重層的支援体制整備事業 【児童館費】	9,451	—	皆増	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設け、子育てについての相談、情報の共有、助言その他の援助を行う。	新	24	○
	国庫支出金 3,150	—	皆増				
	都支出金 3,150	—	皆増				
	計 6,300	—	皆増				
10 民営事業費	1,457,502	—	皆増	民間事業者を活用した育成室の管理運営を行う。	新		
	国庫支出金 119,639	—	皆増	(1) 運業者選定費等 405千円			
	都支出金 123,139	—	皆増	(2) 育成室等業務委託 1,136,151千円 ア 誠之第三育成室 30,810千円 イ 元町育成室 28,817千円 ウ 昭和第一育成室 28,122千円 エ 汐見第三育成室 25,217千円 オ その他育成室等業務委託 1,023,185千円			
	計 242,778	—	皆増	(3) 物件借上げ 306,450千円 ア 窪町第二・第三育成室 4,814千円 イ 新規育成室(通常型) 13,028千円 ウ その他育成室物件借上げ 288,608千円 (4) 施設維持管理負担金 14,496千円		8	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
11 児童館・育成室施設整備	102,853	201,449	△ 98,596	学校工事等に伴う育成室の一時移転等を行う。 また、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を整備する。			○
	国庫支出金 7,533	19,666	△ 12,133	(1) 明化育成室初度調弁 3,096千円	新	8	
	都支出金 33,833	76,866	△ 43,033	(2) 昭和第一・第二・第三育成室初度調弁 11,225千円		8	
	計 41,366	96,532	△ 55,166	(3) 窪町第二・第三育成室初度調弁 5,765千円	新	8	
				(4) 新規育成室初度調弁 3,877千円		8	
				(5) 新規育成室(施設整備経費) 40,000千円		8	
				(6) 新規育成室(施設準備経費) 300千円		8	
				(7) 小日向二丁目国有地育成室整備費補助 35,456千円	新	8	
				(8) その他経費 3,134千円			
12 民間学童保育事業	415,807	326,442	89,365	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営に係る経費を補助する。			○
	国庫支出金 90,967	78,500	12,467				
	都支出金 161,976	123,440	38,536	(1) 都型学童クラブ運営費補助 342,115千円			
	計 252,943	201,940	51,003	(2) 賃借料補助(拡充分) 3,374千円			
				(3) 都型学童クラブ施設整備費補助 63,300千円	レ	8	
				(4) 都型学童クラブ利用料助成 7,018千円			
13 放課後子ども教室運営事業	492,142	438,436	53,706	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。 また、放課後全児童向け事業(アクティ)2か所において、おやつを提供事業(試行)を開始する。			○
	都支出金 98,547	94,334	4,213				
	その他 521	—	皆増	(1) 放課後全児童向け事業 471,195千円	レ		
	計 99,068	94,334	4,734	(2) こどもひろば 20,947千円			
14 奨学資金	15,912	16,226	△ 314	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付を行う。			○
	繰入金 394	344	50	(1) 給付金 13,020千円			
	その他 10,825	12,352	△ 1,527	(2) 貸付金 348千円			
	計 11,219	12,696	△ 1,477	(3) 債権回収業務委託等 2,450千円			
				(4) 奨学資金基金利子積立 94千円			
15 塾代等助成事業	18,800	22,000	△ 3,200	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担の軽減のため、学習塾授業料等の費用を助成する。			○
16 教員研修・研究事業	17,086	27,115	△ 10,029	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
	その他 1,264	2,045	△ 781				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
17 教育相談事業	70,479 その他 4,685	64,041 4,605	6,438 80	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者を対象に、来所相談及び24時間体制の電話相談を行う。			○
18 認定こども園運営費	134,865 その他 14,848	— —	皆増 皆増	幼稚園が保育機能を併せ持ち、幼児期の教育・保育を一体的に行う幼稚園型認定こども園を運営する。	新		
19 預かり保育運営費	314,873 国庫支出金 22,098 都支出金 26,692 その他 22,276 計 71,066	242,048 20,621 25,539 17,383 63,543	72,825 1,477 1,153 4,893 7,523	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業期間中に、預かり保育を実施する。 保育時間 早 朝 午前8時から午前9時まで 夕 方 教育課程終了後から午後6時まで 長期休業期間中(夏休み等)の平日 午前8時から午後6時まで			○
20 安全対策 (小学校)	21,820 都支出金 671	20,980 1,119	840 △ 448	小学校に通う児童の安全対策のため、防犯ブザーの購入、学校受付窓口配置及び通学路防犯カメラの保守管理等を行う。 (1) 防犯ブザーの購入 1,008千円 (2) 学校受付窓口配置 19,808千円 (3) 通学路防犯カメラ保守管理等 1,004千円			○
21 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	596,183 国庫支出金 9,461 その他 39,759 計 49,220	578,525 5,925 39,511 45,436	17,658 3,536 248 3,784	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、会計年度任用講師等を配置する。 また、区立幼稚園・認定こども園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育支援員を配置し、幼稚園の集団生活の中で支援する。 さらに、医療的ケア児の在籍校において、看護師の配置を中心とした支援体制を整備する。 (1) 小学校会計年度任用講師等配置 250,969千円 (2) 中学校会計年度任用講師等配置 68,975千円 (3) 幼稚園・認定こども園特別保育支援員等配置 246,675千円 (4) 医療的ケア指導医謝礼 373千円 (5) 医療的ケア児学校看護師配置 29,191千円			○ ○
22 修学旅行関係経費	9,452	1,412	8,040	区立中学校に在籍している生徒の修学旅行費を補助することにより、物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減する。 (1) 区立中学校修学旅行費補助 8,060千円 (2) その他経費 1,392千円	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
23 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園・ 認定こども園)	3,750,817	3,158,812	592,005	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。			○
24 社会科副読本作成及び購入 (小学校・中学校)	7,492 その他 254	5,828 200	1,664 54	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重するための教育の充実を図る。			○
25 特別支援教育担当指導員 配置事業	347,019 その他 27,333	321,243 24,767	25,776 2,566	区立小・中学校に特別支援教育担当指導員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支援の充実を図る。			○
26 交流及び共同学習支援員 配置事業	332,558 その他 26,358	285,150 22,176	47,408 4,182	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する児童・生徒が通常学級における学習や活動に参加する際の支援等を行うため、固定制特別支援学級設置校に交流及び共同学習支援員を配置する。			○
27 バリアフリーパートナー運営費	30,739	30,698	41	区立小・中学校において特別な支援を要する幼児・児童・生徒に対し、ボランティアの協力を得て介助や支援を行う。		10	○
28 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業	127,667 都支出金 92,409 その他 7,271 計 99,680	103,343 69,196 6,786 75,982	24,324 23,213 485 23,698	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。		10	
29 中学校部活動関係経費	141,591 都支出金 39,533	139,754 36,318	1,837 3,215	「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減する。 また、部活動の地域連携・地域移行の在り方について検討するとともに、今後のモデルケースとして、一部の種目の指導を外部委託し、週休日に合同部活動を実施する。 (1) 部活動指導員及び部活動指導補助員の配置 135,150千円 (2) 部活動の地域連携・地域移行の推進 6,441千円			○
30 日本語指導員の派遣	18,087 その他 391	15,482 414	2,605 △ 23	日本語に不自由のある児童・生徒が転入学した場合における学校適応の円滑化のため、外国語の日常会話ができる日本語指導協力員を派遣する。		10	

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
31 いじめ問題対策	2,733	2,728	5	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催するとともに、いじめ問題等について弁護士等に相談できる体制を整備する。			○
32 英語力向上推進	184,840 その他 501	167,671 487	17,169 14	国際理解教育推進のため、外国人英語指導員(ALT)の配置、GTEC Juniorの実施及び実用英語技能検定の受験料の公費負担を行うことにより、英語学習への意欲を高める。 また、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。 (1) 英語力向上推進事業 161,421千円 ア 外国人英語指導員の配置 136,991千円 イ GTEC Junior関係経費 14,315千円 ウ 実用英語技能検定関係経費 10,115千円 (2) 英語体験学習事業 23,419千円			○
33 いのちと心の教育の推進事業	2,528	2,314	214	子どもたちがかけがえのない命を大切にし、自分も他人も大切にすることを育めるよう、生きるための豊かな心の育成と道徳教育の充実を図る。			○
34 確かな学力育成事業	212,387 その他 5,801	220,907 5,688	△ 8,520 113	区立小・中学校において、少人数指導や個別課題への対応に必要な非常勤講師を配置する。		10	
35 「話す力」向上プログラム事業	6,600	3,080	3,520	生成AIを組み込んだ対話型アプリを活用し、児童・生徒の「話す力」を向上させ、思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成を図る。	レ		○
36 「Society5.0の教室」プロジェクト	145,103 都支出金 103,483	120,608 90,150	24,495 13,333	小学校高学年及び中学校において各学級が週2コマの授業でICT支援員の支援を受けられるように配置し、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進する。 また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成する。		10	○
37 健康・体力増進事業	42,129 その他 2,760	40,346 2,690	1,783 70	幼児・児童及び生徒の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。			○
38 平和特派員事業	7,737	8,160	△ 423	子どもたちに戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、区立中学校代表生徒を沖縄県うるま市に派遣し、沖縄戦の平和関連施設の訪問、平和関連の体験学習等を行う。		13	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
39 世界に向けた学びを紡ぐプロジェクト	11,901	3,924	7,977	グローバル化が進んだ社会において、探究心を持ち、世界のことを理解し、平和な世界を築くことに貢献できる資質・能力を育むため、国際バカロレア機構の協力のもと、IB教育推進シンポジウムの開催及び教員研修の取組を行う。 (1) シンポジウム運営委託 3,883千円 (2) 研修会実施委託 7,445千円 (3) その他経費 573千円	新		
40 学校と家庭の連携推進事業	5,946 都支出金 3,990	4,453 3,192	1,493 798	不登校等の課題を解決するため、別室での学習援助等個別支援、学級復帰支援又は家庭訪問、登校支援などを行う「家庭と子供の支援員」を配置する。			○
41 学校支援関係事業	319,698 都支出金 68,062 その他 22,373 計 90,435	257,098 66,587 18,193 84,780	62,600 1,475 4,180 5,655	いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期対応、解消に向けた支援を行うために、区立小・中学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを全校配置する。 また、学級に馴染めないと感じている児童・生徒が安心して学校に通うことができるための居場所を確保するために、区立小・中学校20校をモデル校に指定し、これらの児童・生徒に学校内の別室において対応するための指導員を配置する。 (1) スクールソーシャルワーカーの全校配置 65,016千円 (2) 校内居場所(別室)対応指導員配置の拡充 104,059千円 (3) その他経費 150,623千円		11 9	○
42 漢字・数学検定補助事業	6,431	—	皆増	区立中学校の全生徒を対象に、日本漢字能力検定・実用数学技能検定の受験料を公費で負担する。	新		
43 要保護・準要保護児童等各種補助(小学校・中学校)	100,865 国庫支出金 32 その他 69 計 101	101,326 32 67 99	△ 461 0 2 2	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。			○
44 和食の日推進事業経費(小学校・中学校)	19,150	18,769	381	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施するとともに、学校給食における和食の充実を図る。 また、国内交流自治体の食材を活用した事業を展開する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
45 学校給食費無償化事業 (小学校・中学校)	929,544 都支出金 409,384	765,513 —	164,031 皆増	区立小・中学校に在籍している児童・生徒の学校給食費を補助することにより、保護者から徴収すべき給食費を無償とする。 また、アレルギー、長期欠席等の理由により、給食の提供を全く受けることができない場合について、学校給食費相当額を補助する。 (1) 学校給食費補助 917,648千円 (2) アレルギー、長期欠席等による学校給食費相当額の補助 11,896千円		51	
46 学校給食費支援給付金	360,670	200,052	160,618	学校給食無償化の対象外となる国立、私立小・中学校等に在籍している区内在住の児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、給食食材費相当額を給付する。		51	
47 就学時健康診断経費	7,358	2,730	4,628	区内に住所を有し、翌学年の初めから学校に就学する児童に対して健康診断を実施する。 また、就学時健康診断を欠席した児童に対して、新たに予備日を設けて、健康診断を実施する。 (1) 欠席者健康診断委託 4,085千円 (2) その他経費 3,273千円	新		
48 校舎等各種整備費 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	1,892,080 国庫支出金 76,628 都支出金 900 繰入金 1,546,000 計 1,623,528	1,618,897 212,464 — 1,204,000 1,416,464	273,183 △ 135,836 皆増 342,000 207,064	区立小・中学校及び幼稚園・認定こども園の校舎等維持管理及び補修等を行い、安全で快適な教育環境を整備する。 また、学級数の増加に伴う普通教室の整備及び老朽化した空調設備の改修を実施する。 (1) 小学校 944,884千円 (2) 中学校 425,804千円 (3) 幼稚園・認定こども園 521,392千円 ア 本駒込幼稚園内装改修等 484,903千円 イ その他経費 36,489千円	新		○
49 明化小学校改築	3,134,820 国庫支出金 168,816 都支出金 24,103 繰入金 1,327,000 特別区債 1,400,000 計 2,919,919	803,243 167,115 — 198,000 300,000 665,115	2,331,577 1,701 皆増 1,129,000 1,100,000 2,254,804	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 (1) 改築工事費 2,960,488千円 (工期 令和2年度～令和8年度) ア 仮校舎借上 115,107千円 イ 改築工事 2,845,381千円 (2) 事務費 44,808千円 (3) 初度調弁 129,524千円	新	15	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
50 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	915,046	882,975	32,071	<p>教室不足等に対応するため、柳町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。</p> <p>また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。</p> <p>(1) 改築工事費 914,840千円 (工 期 令和元年度～令和9年度)</p> <p>(2) 事務費 206千円</p>		16	○
	国庫支出金 110,267	34,415	75,852				
	都支出金 41,773	—	皆増				
	繰入金 416,000	396,000	20,000				
	特別区債 300,000	400,000	△ 100,000				
	計 868,040	830,415	37,625				
51 小日向台町小学校等改築	634,472	—	皆増	<p>老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。</p> <p>また、併せて小日向台町幼稚園・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。</p> <p>(1) 幼稚園等代替地整備 290,732千円 ア 茗荷谷研修所内装改修工事 145,268千円 (工 期 令和7年度～令和8年度) イ 茗荷谷研修所賃料 145,464千円</p> <p>(2) 基本・実施設計 325,326千円</p> <p>(3) 事務費 18,414千円</p>		17	○
	繰入金 551,000	—	皆増				
52 千駄木小学校等改築	438	63,972	△ 63,534	<p>老朽化した千駄木小学校等の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。</p>		18	○
53 小学校教室等増設	761,281	744,203	17,078	<p>小学校の学級増に対応するため、教室等増設工事に向けた基本・実施設計、増築校舎借上げ等を行う。</p> <p>(1) 小日向台町小学校 96,456千円 (2) 駒本小学校 101,073千円 (3) 林町小学校 112,055千円 (4) 湯島小学校 250,888千円 (5) 本郷小学校 146,531千円 (6) 昭和小学校 54,278千円</p>		22	○
	繰入金 654,000	112,000	542,000				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
54 学校施設快適性向上	3,096,146	390,250	2,705,896	普通教室等の快適化工事が完了した小・中学校において、特別教室に関しても老朽化が進んでいるため、令和5年度から5年間で集中的な改修を行う。		19	○
	国庫支出金 227,123	15,164	211,959	(1) 小学校 1,408,232千円 改修工事 礪川小学校、林町小学校、青柳小学校 金富小学校、大塚小学校、湯島小学校 駒本小学校、駕籠町小学校 基本・実施設計 礪川小学校外9校 各種CM業務等委託 礪川小学校外9校			
	繰入金 2,161,000	195,000	1,966,000				
	計 2,388,123	210,164	2,177,959	(2) 中学校 1,687,914千円 改修工事 第一中学校、第三中学校、第八中学校 第九中学校 基本・実施設計 第一中学校外5校 各種CM業務等委託 第一中学校外5校			
55 校庭改修	24,000	96,726	△ 72,726	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した校庭の改修を行う。		20	○
	国庫支出金 —	20,000	皆減	実施設計 第十中学校			
	繰入金 —	76,000	皆減				
	計 —	96,000	皆減				
56 給食室設備整備	4,625	335,477	△ 330,852	給食調理におけるより一層の衛生管理の充実を図るため、老朽化した給食室を改修する。		21	○
	繰入金 —	277,000	皆減	実施設計 林町小学校			
57 屋上防水改修	4,322	46,869	△ 42,547	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した学校の屋上防水の改修を行う。		20	○
	繰入金 —	41,000	皆減	実施設計 礪川小学校 基本・実施設計 青柳小学校			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
58 外壁改修	675,937	720,102	△ 44,165	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修を行う。 改修工事 関口台町小学校、汐見小学校 実施設計 礪川小学校、金富小学校 基本・実施設計 青柳小学校		20	○
	国庫支出金 81,922	69,845	12,077				
	繰入金 237,000	587,000	△ 350,000				
	特別区債 300,000	—	皆増				
	計 618,922	656,845	△ 37,923				
59 空調設備改修	66,287	—	皆増	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した空調設備の改修を行う。 改修工事 本郷小学校	新		
	国庫支出金 5,016	—	皆増				
	繰入金 57,000	—	皆増				
	計 62,016	—	皆増				
60 後楽幼稚園移転	90,034	—	皆増	後楽幼稚園の移転に伴い、什器等の移設及び備品・消耗品の購入を行う。 (1) 事務費 47,274千円 (2) 初度調弁 42,760千円	新		○
61 文化財収蔵庫改修	19,118	9,074	10,044	埋蔵文化財の保護・保存を推進するため、埋蔵文化財を保管する文化財収蔵庫の改修を行う。 (1) 岩井文化財収蔵庫外壁屋上防水等改修工事 実施設計 17,430千円 (2) 書棚新設工事 1,430千円 (3) その他経費 258千円	新		
62 電算関係経費	183,964	156,080	27,884	ICタグを利用した貸出のセルフ化など、ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上に取り組む。 (1) 図書館ICT化経費 132,849千円 (2) その他経費 51,115千円		48	○
	その他 17	15	2				
63 図書館改築等関係経費	48,440	—	皆増	老朽化した図書館の改築・改修を行う。 (1) 小石川図書館改築関係経費 24,476千円 (2) 本駒込図書館改修関係経費 23,964千円	新		○

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 参議院議員選挙費	174,686	—	皆増	任期満了日 令和7年7月28日 公示日 令和7年7月3日(想定) 投票日 令和7年7月20日(想定) 開票日 令和7年7月20日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 210か所 (1) 投票所 53,014千円 (2) 開票所 18,547千円 (3) 選挙公報配布 10,311千円 (4) 公営ポスター掲示場 35,082千円 (5) 個人演説会 1,132千円 (6) 事務費 51,660千円 (7) 啓発事業 4,940千円	新		
	都支出金 174,686	—	皆増				
2 都議会議員選挙費	142,916	—	皆増	任期満了日 令和7年7月22日 告示日 令和7年6月13日 投票日 令和7年6月22日 開票日 令和7年6月22日 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 210か所 (1) 投票所 63,251千円 (2) 開票所 10,597千円 (3) 選挙公報配布 1,861千円 (4) 公営ポスター掲示場 8,083千円 (5) 個人演説会 1,517千円 (6) 事務費 52,667千円 (7) 啓発事業 4,940千円	新		
	都支出金 142,916	—	皆増				